

平成 29 年度

当 初 予 算 概 要 書

平成 29 年 2 月

伊 賀 市

目 次

◆ 伊賀市の予算概要	1
◆ 一般会計予算の概要	3
議会費	16
総務費	17
民生費	29
衛生費	38
労働費	43
農林業費	44
商工費	51
土木費	53
消防費	59
教育費	61
公債費	68
◆ 特別会計・企業会計・財産区特別会計予算の概要	69
国民健康保険事業（事業勘定・直営診療所）	75
住宅新築資金等貸付・駐車場事業	79
介護保険事業	80
サービスエリア・後期高齢者医療	85
病院事業・水道事業・下水道事業	86
島ヶ原財産区・大山田財産区	88

平成 29 年度 伊賀市の予算概要

【本市を取り巻く状況】

我が国の経済状況ですが、内閣府の1月の月例経済報告によると、景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされています。

また、内閣府が平成28年11月14日に公表した2016年7～9月期の国内総生産（GDP、季節調整前期比）は、1次速報値において実質成長率、名目成長率ともに3四半期連続プラス成長と報告されていましたが、平成28年12月8日に公表した2次速報値において実質0.3%（年率1.3%）、名目0.1%（年率0.5%）と実質成長率、名目速報値ともに1次速報値から下方改訂となりましたが、プラス成長となっています。

平成29年1月20日の内閣総理大臣施政方針では、「名目GDPは44兆円増加で9%成長しました。中小・小規模事業者の倒産は26年ぶりの低水準となり、政権交代前と比べ三割減らすことに成功しました。長らく言葉すら忘れていた「ベースアップ」が三年連続で実現し史上初めて47都道府県で有効求人倍率が1倍を超えており。全国津々浦々で、確実に「経済の好循環」生まれています。」と述べています。

また、平成28年7月26日の経済財政諮問会議では、『「経済再生なくして財政健全化なし」を基本方針に、2020年度の財政健全化目標をしっかりと堅持していく。このため600兆円経済の実現に向けた取組と、「経済・財政再生計画」に基づく歳出改革を加速していかなければならない。「平成29年度予算の全体像」を踏まえ、今後取りまとめる経済対策を実施するための補正予算と29年度当初予算を一体として、将来につながる切れ目ない対応を進め、歳出・歳入両面のアベノミクスの成果を活用し、一億総活躍社会の実現に向けた重要施策を推進するとともに、政策効果の高い施策への重点化や歳出改革等の具体化を進める』こととしています。

【財政事情と予算編成の基本的な考え方】

○本市の財政事情について

平成27年度普通会計決算において「経常収支比率」は92.4%で、前年度比1.8%改善しましたが、他市と比較しても非常に高く、財政が硬直化している状況を示しています。ま

た、地方公共団体の財政健全化法に基づく健全化判断比率のうち「実質公債費比率」は13.2%で前年度より0.5%改善し、「将来負担比率」は90.8%で前年より13.4%改善しており、本市の健全化判断比率は改善傾向にあるものの、合併特例債の借入れ事業を継続して実施していることから、他市に比べて改善のペースが遅く、今後は大型建設事業の実施により、一時的に数値が悪化すると考えられます。

次に、平成29年度の市税の見込みですが、国が示した平成29年度地方財政計画では、景気の緩やかな回復基調が続いていることから全体的には微増と見込まれていますが、財政の大きな課題としては、普通交付税の合併算定替の特例期間が終了し、平成31年度まで段階的に減額されることから、一般財源が大幅に減少することです。これに加え、平成27年度の国勢調査により、人口が7,000人程度減少したことも普通交付税の減額に対して影響を及ぼしています。

さらに、扶助費や繰出金等は依然として増額が見込まれるとともに、平成29年度以降も新庁舎建設や汚泥再生処理センター等の合併特例債に依存した大型事業を実施することから、公債費の一般財源に占める割合が非常に高い状況が続くと予想されます。

これらのことから、平成29年度も政策的経費に充当できる一般財源が低下し、極めて厳しい状況が見込まれています。

○予算編成の基本的な考え方

このような財政事情を踏まえ、普通交付税の段階的な減額などによる一般財源不足に対応し、選択と集中の指向をより重視する予算編成とするため、昨年度に引き続き一般財源配分方式とします。ムダのない財政運営」を基本として、将来の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活気ある社会を維持していくため策定する「伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく“まちの創生”、“ひとの創生”、“しごとの創生”により、新たに取り組む事業と第2次伊賀市総合計画 再生計画との整合性を図りながら、「来たい・住みたい・住み続けたい“伊賀”づくり」となる予算とします。

一般会計予算の概要

【歳出予算の概要】

○費目別分類

一般会計の歳出予算を市が行う仕事や事業の費目別に分類すると、次のようになります。

科 目	平成 29 年度予算額	平成 28 年度予算額	増減
議 会 費	295,527千円	308,051千円	△4.1%
総 務 費	8,308,063千円	8,651,235千円	△4.0%
民 生 費	14,383,033千円	14,093,239千円	2.1%
衛 生 費	4,274,899千円	4,244,520千円	0.7%
労 働 費	73,922千円	71,759千円	3.0%
農 林 業 費	1,652,630千円	1,869,932千円	△11.6%
商 工 費	378,264千円	732,733千円	△48.4%
土 木 費	2,405,399千円	3,006,456千円	△20.0%
消 防 費	1,591,585千円	2,257,640千円	△29.5%
教 育 費	2,709,992千円	3,365,452千円	△19.5%
災害復旧費	230,000千円	230,000千円	0.0%
公 債 費	6,453,737千円	6,689,119千円	△3.5%
予 備 費	30,000千円	30,000千円	0.0%
合 計	42,787,051千円	45,550,136千円	△6.1%

<議会費>

市議会の運営に係る経費で、主な内容は議員報酬や政務活動費などです。

<総務費>

庁舎管理や電算システムの保守など行政内部にかかる経費が中心ですが、地域振興や住民自治、人権啓発、防災関係などの経費も含まれています。本年度は庁舎整備事業などの減額により4.0%の減となっています。

<民生費>

福祉全般に関する経費で、市の事業の中でもっとも大きな割合を占めています。主な内容は老人福祉や保育所の運営管理、医療費助成、生活保護費や後期高齢者医療の療養給付費などに対する広域連合への負担金などがあります。本年度は、介護・訓練等給付費などにより2.1%の増となっています。

<衛生費>

環境対策や清掃事業、健康推進などに係る経費で、主な内容はさくらリサイクルセンターなどの維持管理経費やごみ収集経費、乳幼児及び高齢者等の予防接種に関する経費です。

<労働・農林業・商工費>

労働・産業に関する経費で、主な内容は土地改良事業や農業・商工業団体への助成、観光振興に関する経費です。

労働費は、シルバー人材センター運営等経費などの増加により 3.0%の増となっています。

農林業費については、広域農道・農免道路維持管理経費などの減少により 11.6%の減となっています。

商工費については、商工振興経費などの減額により 48.4%の減となっています。

<土木費・災害復旧費>

土木費は、道路、公園、市営住宅などの維持管理や建設に関する経費が中心ですが、街なみの保全や市街地整備に関する経費も含まれています。

また、災害復旧費は台風などの災害により破損した道路などを復旧する経費です。

<消防費>

消防に関する経費で、主な内容は消防、救急活動に関するものや防火水槽などの防災基盤整備、消防団本部の運営に関する経費です。

本年度は、消防本部新庁舎整備事業などの減額により 29.5%の減となっています。

<教育費>

市立の小中学校、幼稚園の管理運営に関する経費のほか、文化財の保全やスポーツ振興、青少年育成、公民館の管理運営などの社会教育にかかる経費が含まれています。

<公債費>

市が建設事業のために借り入れた市債の償還に係る経費です。歳出予算に占める割合が低いほど健全であるとされています。

<予備費>

地方自治法により設けることが定められている経費で、不測の事態により上記科目で予算執行できない場合、この科目から支出することができます。

○性質別分類

一般会計の歳出予算を性質別に分類すると、次のようになります。

科 目	平成 29 年度予算額	平成 28 年度予算額	増減
人件費	8, 570, 898千円	8, 571, 709千円	△0. 0%
物件費	6, 943, 285千円	6, 991, 669千円	△0. 7%
維持補修費	416, 710千円	454, 485千円	△8. 3%
扶助費	7, 698, 681千円	7, 804, 774千円	△1. 4%
補助費等	5, 516, 780千円	4, 107, 704千円	34. 3%
投資的経費	4, 122, 306千円	6, 372, 501千円	△35. 3%
公債費	6, 453, 737千円	6, 689, 119千円	△3. 5%
投資・出資・貸付金	166, 928千円	506, 600千円	△67. 0%
積立金	412, 048千円	472, 049千円	△12. 7%
繰出金	2, 455, 678千円	3, 549, 526千円	△30. 8%
予備費	30, 000千円	30, 000千円	0. 0%
合 計	42, 787, 051千円	45, 550, 136千円	△6. 1%

<人件費>

市長などの特別職や職員の給与に加え、市議会議員や各種委員などの報酬をはじめ嘱託職員、消防団員の報酬などが含まれます。

〔義務的経費(※)の一つです。〕

<物件費>

行政運営上必要となる消費的な性質をもった経費で、旅費、賃金、光熱水費、通信運搬費、施設維持に係る委託料などが主な内容となります。

<維持補修費>

庁舎や公園、道路などの公共施設の維持補修に関する経費です。

<扶助費>

社会保障制度の一環として生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法律に基づき支出する扶助費だけでなく、市が独自に行う扶助費も含まれています。本年度は年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業の皆減などにより1.4%の減となっています。〔義務的経費(※)の一つです。〕

<補助費等>

各種団体への助成、負担金などが主な内容で、保険料や報償費も含まれます。

本年度は、農業集落排水事業特別会計他2特別会計が下水道事業会計に移行することから、前年度まで性質上繰出金で計上されていたものが補助費等に振替になったことなどにより、34.3%の増となっています。

<投資的経費>

市が行う建設事業と災害復旧に係る経費で、工事費だけでなく建設事業に係る測量設計費などの経費も含まれます。主なものは、庁舎整備事業、街なみ環境整備事業西明寺緑ヶ丘線道路改良事業などで、本年度は、前年度と比べ 35.3%の減となっています。

<投資・出資・貸付金>

県との協調融資の原資や他会計への出資、貸付金が主な内容です。

<積立金>

市の貯金である「基金」への積立金です。財政調整基金の積立金を減額したことにより 12.7%の減となっています。

<繰出金>

一般会計から特別会計又は特別会計相互間の予算の相互充用の方法です。

農業集落排水事業特別会計他 2 特別会計が下水道事業会計に移行したことにより、30.8%の減となっています。

※ 義務的経費

人件費、扶助費、公債費が地方公共団体の義務的経費と言われるもので、支出が義務づけられているものや任意に削減しにくい硬直性の高い経費です。これらが歳出予算に占める割合が低いほど財政構造上、弾力性に富み健全な財政であるとされています。

本年度の義務的経費の歳出予算に占める割合は 52.4%であり、昨年度の 50.6%より 1.8%増となっているため、改善する必要があります。

【歳入予算の概要】

科 目	平成 29 年度予算額	平成 28 年度予算額	増減
市税	14,304,274千円	14,160,738千円	1.0%
地方譲与税	518,072千円	527,569千円	△1.8%
利子割交付金	19,940千円	26,817千円	△25.6%
配当割交付金	65,789千円	118,546千円	△44.5%
株式等譲渡所得割交付金	94,631千円	100,017千円	△5.4%
地方消費税交付金	1,634,972千円	1,785,203千円	△8.4%
ゴルフ場利用税交付金	190,542千円	177,270千円	7.5%
自動車取得税交付金	147,563千円	103,669千円	42.3%
国有提供施設等交付金※	2,894千円	3,085千円	△6.2%
地方特例交付金	42,398千円	42,114千円	0.7%
地方交付税	9,744,500千円	10,193,000千円	△4.4%
交通安全対策特別交付金	13,000千円	12,000千円	8.3%
分担金及び負担金	727,841千円	754,697千円	△3.6%
使用料及び手数料	545,950千円	503,775千円	8.4%
国庫支出金	4,598,555千円	4,823,688千円	△4.7%
県支出金	2,396,771千円	2,539,421千円	△5.6%
財産収入	104,056千円	127,706千円	△18.5%
寄附金	51,700千円	18,300千円	182.5%
繰入金	1,034,692千円	1,033,880千円	0.1%
繰越金	300,000千円	500,000千円	△40.0%
諸収入	713,723千円	508,241千円	40.4%
市債	5,535,188千円	7,490,400千円	△26.1%
合 計	42,787,051千円	45,550,136千円	△6.1%

<市 税>

市民の皆様から直接納めていただく税で、主な内容は個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税などがあります。平成26年度から5年間、個人市民税の均等割額が500円増額となっていますが、増額分は防災対策財源として活用します。

<地方譲与税・交付金関係>

本来、地方が徴収すべき税を、便宜上、国税として徴収し地方に譲与するもので、本市で対象となるのは地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税になります。

※国有提供施設等交付金の正式名称は、国有提供施設等所在市町村助成交付金

<利子割交付金・配当割交付金>

利子等の支払いを受ける個人または法人が納める利子割や、一定の上場株式等の配当等の支払いを受ける個人が納める配当割を一定の基準により都道府県が交付する税のことで

<地方消費税交付金>

県が課税した消費税の内、2分の1に相当する額が人口及び従業者数で按分され市町に交付されます。平成26年4月からの増税分は、福祉医療助成事業など社会福祉事業の財源として活用しています。

<自動車取得税交付金>

納めていただいた自動車取得税の一定割合の額が、市道の延長や面積の割合によって交付されるものです。

<地方交付税>

国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を、地方公共団体が等しくその行うべき事務が遂行できるよう、一定の基準により国が交付する税のことで、普通交付税と特別交付税があります。

<国庫支出金>

国からの負担金や補助金、委託金で、譲与税や交付税との違いは、国庫支出金は用途が特定の事業に充てることとされている点です。

臨時福祉給付金給付事業負担金や社会資本整備総合交付金などの減額により、4.7%の減となっています。

<県支出金>

三重県からの負担金や補助金、委託金が主な内容です。

子ども医療費補助金や心身障害者医療費補助金などの減額により、5.6%の減となっています。

<分担金・負担金 使用料・手数料>

市が行う事業に対する地元負担金や施設などの使用料が主な内容です。

<繰入金>

基金の取り崩し金や他会計からの繰入金が主な内容です。

前年度に比べ、子育て支援基金繰入金や駐車場事業特別会計繰入金の増額により、全体で0.1%の増となっています。

<市 債>

市が主に建設事業に充てる借金です。本年度は、庁舎整備事業などの減額により、市債全体で前年度比 26.1%の減となっています。

○ 市税の内訳

科 目	平成 29 年度予算額	平成 28 年度予算額	増減
市民税	5, 7 4 3, 3 5 5 千円	5, 7 3 5, 1 4 4 千円	0. 1 %
固定資産税	7, 5 2 4, 9 3 4 千円	7, 3 5 6, 8 7 6 千円	2. 3 %
軽自動車税	2 9 6, 5 9 4 千円	3 0 8, 2 5 0 千円	△ 3. 8 %
市たばこ税	6 7 6, 8 0 9 千円	6 9 7, 0 9 6 千円	△ 2. 9 %
鉱産税	4 4 千円	5 1 千円	△ 1 3. 7 %
都市計画税	3 3 千円	3 3 千円	0. 0 %
入湯税	6 2, 5 0 5 千円	6 3, 2 8 8 千円	△ 1. 2 %
計	1 4, 3 0 4, 2 7 4 千円	1 4, 1 6 0, 7 3 8 千円	1. 0 %

本年度は、市民税、固定資産税、などが増となっていることから、市税全体で前年度比 1.0%の増を見込んでいます。

【引上げ分の地方消費税の使途について】

(歳入)

地方消費税交付金(引上げ分) 712,193 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費
4,397,726 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

経費	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
地域福祉推進事業	41,720	12,734			13,612	15,374
生活困窮者自立支援事業	13,557	9,065			2,109	2,383
障害者自立支援給付事業	1,729,024	1,284,297		13,033	202,723	228,971
福祉医療費助成事業	514,486	215,966		45,881	118,639	134,000
老人施設福祉事業	268,416			40,524	107,018	120,874
放課後児童対策事業	63,172	40,924		314	10,300	11,634
子育て支援対策事業	59,250	36,406		5,075	8,344	9,425
母子・父子自立支援事業	5,169	2,147		113	1,366	1,543
生活保護事業	1,466,920	1,136,140		15,200	148,196	167,384
予防対策事業	236,012	4,485		18,823	99,886	112,818
合 計	4,397,726	2,742,164	0	138,963	712,193	804,406

【入湯税の使途について】

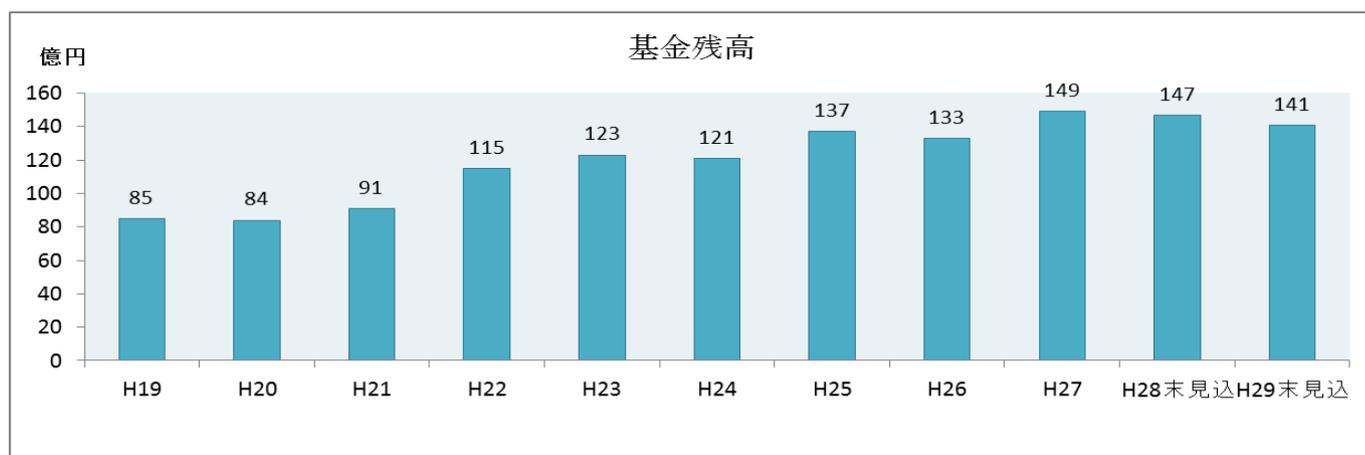
(歳入) 入湯税 62,505 千円

(歳出) 入湯税充当事業費 266,274 千円

【入湯税充当事業】 (単位:千円)

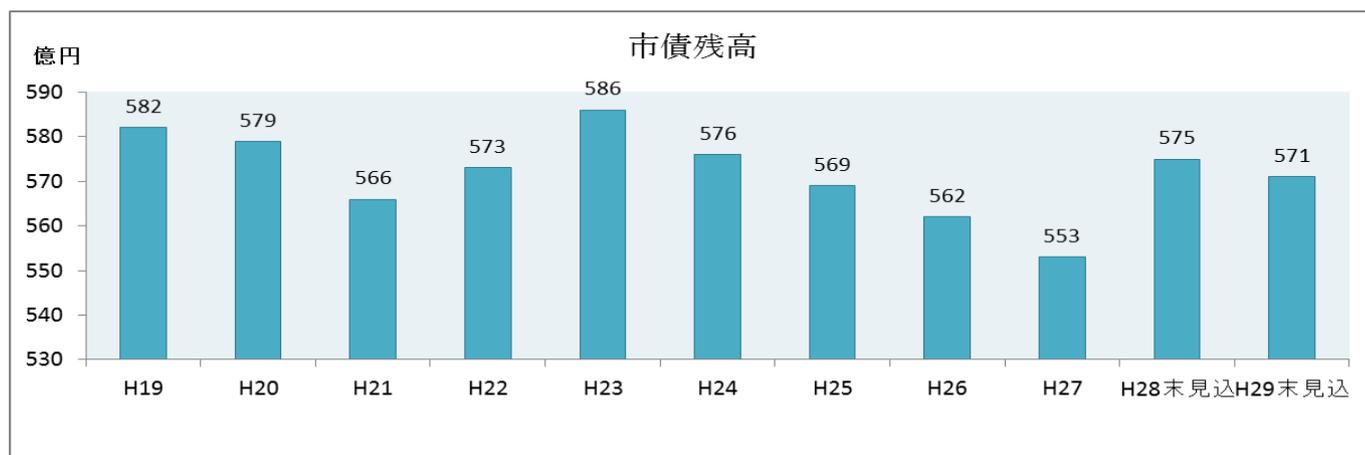
経費	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	入湯税	その他
環境衛生施設の整備	129,440				2,069	127,371
消防施設等の整備	21,214	6,000	5,700	0	152	9,362
観光施設の整備	30,259	4,847			25,412	0
観光振興	85,361	11,489		39,000	34,872	0
合 計	266,274	22,336	5,700	39,000	62,505	136,733

【基金及び市債の残高】



市の貯金である基金は、各事業を行うにあたり財源が不足しているため、約10億1千万円を取り崩す予定です。また、財政調整基金や環境保全基金等へ約4億1千万円を積立てるため、平成29年度末基金の残高は約141億円となる見込みです。

市民一人あたりの基金残高は、約15万円になります。



市が建設事業等のために借入れた市債の残高は、平成28年度末には約575億円(※)になる見込みです。これは約61億2千万円を償還するのに対し、合併特例事業を中心に約83億1千万円を借入れるため、市債残高が約21億9千万円の増額となります(※により、実借入予定額は約76億7千万円です)。

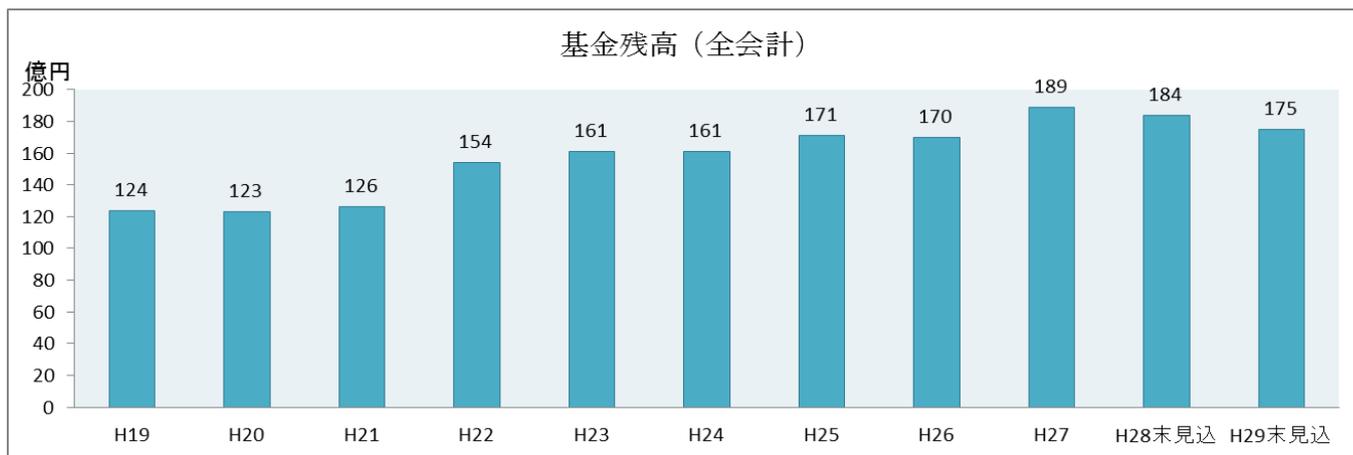
平成29年度は、約55億4千万円の借入れに対して、償還額が約59億5千万円であるため、平成29年度末の市債残高予定額は、平成28年度に比べ約4億1千万円の減額となります。

今後も引き続き、償還と借入れのバランスを考慮した健全な運営を行っていかねばなりません。

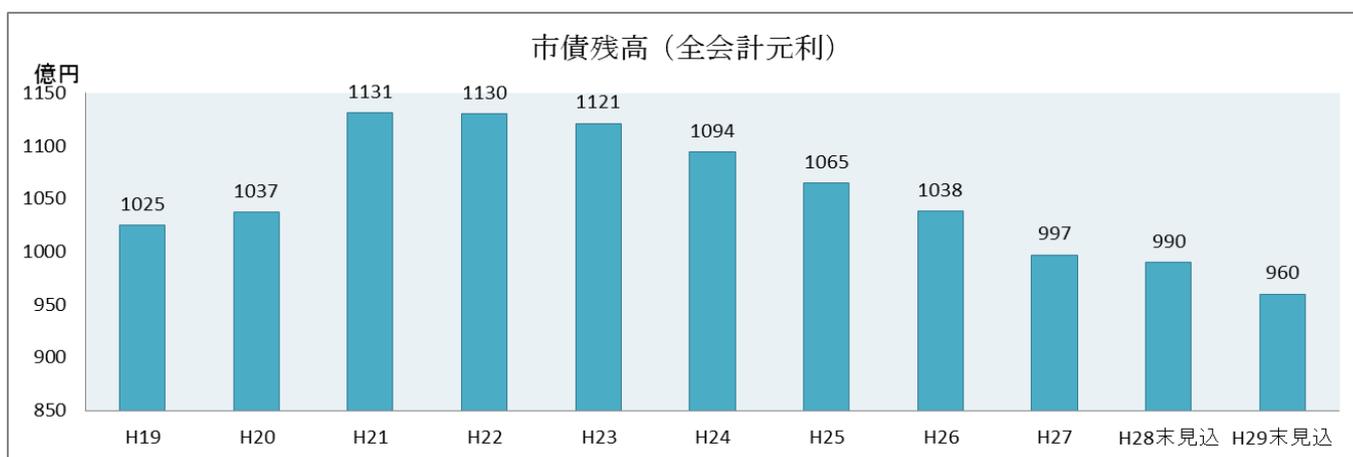
市民一人あたりの市債残高は、約61万円になります。

※ 平成27年度から平成28年度への繰越明許に係る市債発行額約6億4千万円を含む。

【参考】



平成 29 年度末基金の残高は、約 175 億円となる見込みです。
市民一人あたりの基金残高は、約 19 万円になります。



平成 29 年度末の市債残高予定額は、平成 28 年度に比べ約 30 億円の減額となります。
市民一人あたりの市債残高は、約 102 万円になります。

※伊賀市の人口（住民基本台帳） 93,896 人（2016/12/31 現在）

○合併特例債を活用した事業

事業名	借入予定額
大山田温泉施設改修工事	4,900千円
花之木地区市民センター耐震補強等改修事業	19,700千円
依那古地区市民センター改修事業	12,900千円
新庁舎建設事業	2,198,800千円
伊賀市振興基金積立金	95,000千円
山崩れ・地すべり監視装置改修事業	69,100千円
伊賀鉄道活性化促進事業	150,500千円
府中保育園施設整備事業	247,500千円
保育所施設改修事業	6,200千円
伊賀市水道広域化促進事業(出資金)	116,900千円
斎苑施設整備事業	6,700千円
伊賀南部環境衛生組合大規模修繕事業	18,500千円
ごみ燃料化施設整備事業	38,000千円
資源化ごみ処理施設整備事業	27,700千円
汚泥再生処理センター建設事業	151,200千円
土地改良施設維持管理適正化事業(ため池工事)	400千円
農業基盤整備促進事業	400千円
農山漁村地域整備	4,700千円
社会資本整備総合交付金事業(佐那具千歳線ほか5線)	90,000千円
舗装修繕事業	22,700千円
地方単独道路整備事業(大滝桂線ほか5線)	38,500千円
橋梁長寿命化修繕事業	26,500千円
県営土木事業負担金(服部橋新都市線)	29,200千円
臨時地方道整備事業(愛田山畑1号線ほか2線)	6,700千円
下排水路整備事業	17,300千円
公園整備事業(公園施設長寿命化対策支援事業)	15,100千円
街なみ環境整備事業	76,600千円
救急車両整備事業	9,000千円
防火水槽新設事業	5,700千円
中学校施設改修事業	4,700千円
いがまちスポーツセンター改修事業	14,300千円
大山田給食センター改修事業	31,600千円
小学校給食センター建設事業	28,500千円
計	3,585,500千円

6 市町村が合併した伊賀市は、「合併特例債」という地方債の借入れが認められています。

この地方債は、地域の一体性を促進する事業や行政サービスの均衡を図る事業、統合による事業等、合併市町村が建設計画に基づき実施する事業が対象で、合併から 15 年間借入れることができ、伊賀市の場合は平成 16 年度から平成 31 年度までの 15 年間で約 466 億円を借入れることが可能です。（基金造成のための 38 億円を含む。）

また、平成 27 年度までの借入額は約 292 億 1 千万円で、平成 29 年度は新庁舎建設事業や府中保育園施設整備事業など約 35 億 9 千万円を借入れる予定です。

【議会費】

<75頁>

(単位:千円)

事業名	議員報酬・手当等	事業費	209,897
担当課	人事課		

事業概要

伊賀市議会における市議会議員に対する報酬などで、議員報酬や議員期末手当、議員共済組合負担金があります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				209,897

<75頁>

(単位:千円)

事業名	議会運営一般経費	事業費	6,681
担当課	議会事務局		

事業概要

市議会の運営に関する経費です。主なものは、本会議及び各委員会の会議録の作成に関する経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			200	6,481

<77頁>

(単位:千円)

事業名	行政視察・政務活動等経費	事業費	9,715
担当課	議会事務局		

事業概要

議員の政策立案能力の向上や議案等の調査、研究を通じて議会の活性化を図るための経費です。主なものは、議員の政務活動費、各委員会が所管する事務調査に関する経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				9,715

<77頁>

(単位:千円)

事業名	議会広報経費	事業費	16,046
担当課	議会事務局		

事業概要

議会の活動について、広く住民にその活動状況を広報するための経費です。主なものは、市議会中継委託料、市議会だよりの印刷製本、市議会ホームページ上での会議録検索システム及び録画映像配信に関する経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				16,046

【総務費】

<83頁>

(単位:千円)

事業名	庁舎整備事業	事業費	2,370,621
担当課	管財課		

事業概要

平成26年2月に策定した「伊賀市庁舎整備計画」に基づき、防災拠点機能の早期充実、分散した庁舎機能の集約と行政サービスの向上を図るため、庁舎新築工事を実施します。平成31年1月の開庁に向けて事業を進めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		2,198,800	171,821	

<85頁>

(単位:千円)

事業名	青山支所周辺施設等複合化整備事業	事業費	1,000
担当課	青山振興課		

事業概要

青山支所周辺にある施設等の複合化整備にかかる経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,000

<89頁>

(単位:千円)

事業名	職員研修経費	事業費	5,424
担当課	人事課		

事業概要

伊賀市人材育成基本方針の「目指す職員像」を実現するための能力の開発・養成を目標に掲げ、職員の意識改革と資質・能力向上のための研修を、講師招聘又は派遣の方式で実施します。

今年度は、計画的な階層別研修のほか、内閣府への派遣研修を継続するなど、市民に寄り添い市政を牽引する人材育成を図ります。

また、平成27年6月に策定した人権・同和問題研修方針に基づき、あらゆる差別の解消に向け、地域における人権啓発リーダーの役割を担う人材の育成に取り組みます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			148	5,276

<91頁>

(単位:千円)

事業名	窓口業務経費	事業費	23,873
担当課	住民課		

事業概要

平成29年10月1日より、住民課窓口業務(各種証明窓口業務・発行業務、印鑑登録関連入出力業務、郵送業務、戸籍入力業務)を民間委託する経費です。「公共サービス改革基本方針」の改定により、窓口関連業務で民間事業者へ委託することが可能な業務の範囲や民間委託を実施する際の留意事項等について通知され、民間活用の観点からも窓口業務の民間委託を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			2,407	21,466

【総務費】

<91頁>

(単位:千円)

事業名	住民票等証明交付事業	事業費	13,386
担当課	住民課		

事業概要

データ化されていない除籍附票等を暗号化通信で原本保管している本庁及び各支所より送受信することにより、全ての窓口で安全に発行を行います。コンビニエンスストアにおける証明書等の自動交付(コンビニ交付)を行い、その実施により、市役所業務時間外や伊賀市以外での証明書の取得を可能にすることで、多様化するライフスタイルへの対応、住民の利便性の向上を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			12,191	1,195

<95頁>

(単位:千円)

事業名	広報作成等業務経費	事業費	16,433
担当課	広聴情報課		

事業概要

市が保有する情報を、より細かくかつタイムリーに市民に提供するため、広報編集DTPシステムにより「広報いが市」の編集発行を年間23回行います。1回あたり約36,000部発行し市内各戸配布するほか、市役所及び各支所・各地区市民センターなどに配置します。また各種研修会に参加し、編集職員の能力向上を図ることで、広報紙の質の向上につなげます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,000	15,433

<95頁>

(単位:千円)

事業名	行政情報番組等制作及び放送経費	事業費	45,262
担当課	広聴情報課		

事業概要

行政だより「ウィークリー伊賀市」と文字放送にかかる経費です。行政チャンネルでは、市民スタッフがレポーターとして参加する番組や文字と機械音声によるおしらせ放送など、市民の視点を取り入れた公益性を重視する充実した内容の番組づくりに取り組みます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				45,262

<95頁>

(単位:千円)

事業名	財政管理経費	事業費	5,501
担当課	財政課		

事業概要

統一的な基準に基づく財務諸表作成に関して、専門知識を有する業者に支援事務を委託し、早期に作成することにより、行政サービス機能の充実を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				5,501

【総務費】

<97頁>

(単位:千円)

事業名	市有財産管理経費	事業費	65,968
担当課	管財課、伊賀振興課、島ヶ原振興課、阿山振興課、大山田振興課、青山振興課		

事業概要

市有財産の適正管理及び公用車の計画的更新を行います。また、ファシリティーマネジメントによる行財政改革の推進に向けた公共施設最適化を進めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			4,198	61,770

<101頁>

(単位:千円)

事業名	ハイトピア伊賀公共公益施設管理経費	事業費	73,248
担当課	健康推進課、こども未来課、中心市街地推進課、生涯学習課		

事業概要

ハイトピア伊賀に整備した子育て包括支援センター、保健センター、生涯学習センター、男女共同参画センター、駐車場、多目的広場の維持管理にかかる経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			18,306	54,942

<103頁>

(単位:千円)

事業名	滞納債権回収対策費	事業費	9,117
担当課	債権管理課		

事業概要

市民負担の公平性及び自主財源確保のため、滞納債権の回収と適正な管理を行います。債権の収納率向上と収入未済額の縮減に取り組み、持続可能で強固な財政基盤の確立に加え、市民に信頼される行政の推進のため市民負担の公平性、公正性の確保に向け適正な債権管理に努めていきます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				9,117

<105頁>

(単位:千円)

事業名	総合計画進行管理経費	事業費	1,142
担当課	総合政策課		

事業概要

伊賀市まちづくりアンケートを実施し、総合計画に掲げるまちづくりに対する市民の皆さんの満足度、重要度、参画度の分析等を行うことで、計画の進捗管理を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,142

【総務費】

<105頁>

(単位:千円)

事業名	総合計画策定事業	事業費	3,356
担当課	総合政策課		

事業概要

第2次再生計画の冊子印刷により、市民への計画の周知を図ります。また各住民自治地区連合会等とともに次期地区振興計画について検討します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,356

<105頁>

(単位:千円)

事業名	自治基本条例推進経費	事業費	386
担当課	総合政策課		

事業概要

自治基本条例の改正については、前回の改正から4年が経過したことから、庁内及び総合審議会等で改正の検討を進めます。また、市の基本的な条例であることから、市民向けの出前講座や市内転入者への冊子の配布等による啓発を推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				386

<107頁>

(単位:千円)

事業名	地方創生推進事業	事業費	33,334
担当課	総合政策課		

事業概要

国の地方創生推進交付金を活用し、長期的な視点から、地域で生まれ育った若者の定住あるいはUターン移住の促進を目指します。関連事業の取り組み成果等を活用し、効果的な若者定住施策の立案を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,667				16,667

<107頁>

(単位:千円)

事業名	三重大学伊賀連携フィールド事業	事業費	4,761
担当課	総合政策課		

事業概要

国立大学法人三重大学、上野商工会議所及び伊賀市で連携協力し、教育・文化・研究の推進を図るとともに、地域振興上の諸課題に適切に対応します。主には伊賀連携フィールドを拠点に、地域資源の発掘・活用をしながら、地域活性化活動、共同研究等の研究活動、市民向けの生涯学習講座の開催及び人材育成活動等を通じて、伊賀地域の充実・発展のために取り組めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,380				2,381

【総務費】

<107頁>

(単位:千円)

事業名	シティプロモーション推進事業	事業費	83,425
担当課	総合政策課		

事業概要

本市の多彩な魅力や取り組みを、市民をはじめ市外の方に伝えることを目的に事業を行います。民間企業等との連携なども含めて、ふるさと応援寄附金の増嵩やふるさとサポーターによる伊賀市のPR活動を積極的に呼びかけ、また、地方創生推進交付金を活用し、具体的なターゲットを絞ったPR事業を庁内各課、また各主体と共に実践していきます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,377			50,089	28,959

<109頁>

(単位:千円)

事業名	定住自立圏構想推進事業	事業費	466
担当課	総合政策課		

事業概要

定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催し、共生ビジョンに基づき実施される事業についての進捗管理や、共生ビジョンの見直しを行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				466

<109頁>

(単位:千円)

事業名	地区振興経費	事業費	14,888
担当課	観光戦略課、商工労働課、伊賀振興課、島ヶ原振興課、阿山振興課、大山田振興課、青山振興課		

事業概要

それぞれの地区の特性や資源を活かしながら持続可能なまちづくりを推進するために、各地区が自主的に取り組む事業に対し補助金等を交付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				14,888

<109頁>

(単位:千円)

事業名	鉄道網整備促進経費	事業費	21,376
担当課	交通政策課、島ヶ原振興課		

事業概要

JR佐那具駅前公衆用トイレ新設事業や佐那具駅、島ヶ原駅の運營業務、JR伊賀上野駅トイレ維持管理業務、草津線複線化促進業務、リニア中央新幹線建設促進業務などにかかる経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			16,840	4,536

【総務費】

<111頁>

(単位:千円)

事業名	伊賀鉄道活性化促進事業	事業費	563,076
担当課	交通政策課		

事業概要

公有民営方式による伊賀線の存続のため、市が鉄道事業者として車両や駅舎、線路などの鉄道施設や設備の維持管理等を行うとともに、伊賀鉄道株式会社に対して運営費の補助を行い、市民の移動手段の確保を図ります。また、同線の活性化及び利用促進に向け、新駅整備事業などを行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35,570	41,750	150,500	243,096	92,160

<113頁>

(単位:千円)

事業名	交通計画推進事業	事業費	1,511
担当課	交通政策課		

事業概要

伊賀市地域公共交通網形成計画に位置づけた基本方針、施策内容に従いスケジュールに沿って各種施策を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,511

<115頁>

(単位:千円)

事業名	空家等対策推進事業経費	事業費	18,443
担当課	市民生活課		

事業概要

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、特定空家等への措置を行います。また、解体除去の措置指導を受けた所有者等へ補助金を交付します。空家等を適切に管理し、利活用できる住宅は空きバンクへの登録を促し、移住・定住希望者への紹介・斡旋を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,849			5,542	9,052

<117頁>

(単位:千円)

事業名	移住・交流推進事業	事業費	14,848
担当課	地域づくり推進課、阿山振興課、大山田振興課		

事業概要

交流人口を増加させ、市外から人を呼び込むための移住・交流事業に取り組みます。移住コンシェルジュを設置するほか、国、県と連携し、東京、大阪等での移住相談会やPR活動を行います。地域おこし協力隊制度を活用し、地域とともに地域振興に取り組みます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			360	14,488

【総務費】

<117頁>

(単位:千円)

事業名	交流拠点施設維持管理経費	事業費	15,266
担当課	大山田振興課		

事業概要

さるびの温泉施設経営は、地元住民自治協議会と連携し経営改善に取り組んでいます。今年度も引き続き経営改善計画を推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		4,900		10,366

<117頁>

(単位:千円)

事業名	行政バス運行経費	事業費	104,858
担当課	交通政策課、伊賀振興課、島ヶ原振興課、阿山振興課、大山田振興課、青山振興課		

事業概要

公共交通機関空白地域における高齢者などの移動手段を確保するため、行政バスを運行します。地域住民のニーズや利用実態を把握し、伊賀市地域公共交通網形成計画に沿った効率的な運行を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			3,751	101,107

<119頁>

(単位:千円)

事業名	地方バス路線維持経費	事業費	86,291
担当課	交通政策課		

事業概要

バス事業者が経営から撤退した7路線(友生線、予野線、島ヶ原線、諏訪線、月瀬線、西山線、柘植線)について、廃止代替バスとして市がバス事業者に運行を委託し、伊賀市地域公共交通網形成計画に沿って、利用者ニーズや利用実態に応じたバス路線の維持を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				86,291

<119頁>

(単位:千円)

事業名	文化振興一般経費	事業費	9,025
担当課	文化交流課		

事業概要

市民管弦楽団の育成により、市民の音楽文化の振興を図る目的で、市民管弦楽団の設置及び運営に要する経費を助成します。また、だんじり鬼行列の運営に要する経費の助成については、ユネスコ無形文化遺産として保存・継承していくための支援を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			9,025	

【総務費】

<121頁>

(単位:千円)

事業名	多文化共生推進事業	事業費	15,003
担当課	市民生活課		

事業概要

日本人住民と外国人住民が互いに理解し協力しあって、国籍や文化の違いを越えて共生できる地域社会の構築に向けて事業を推進します。多言語による生活・行政情報の提供をはじめ、行政サービスの通訳や外国人住民のための生活相談を受けるなど、外国人にとって暮らしやすいまちづくりを推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,014	13,989

<127頁>

(単位:千円)

事業名	無形文化遺産登録推進経費	事業費	691
担当課	文化交流課		

事業概要

俳句関連団体及びゆかりのある自治体と連携を取り、(仮称)俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会を設立し、その活動を通じて、この取り組みに賛同いただける自治体や団体、個人を募り俳句のユネスコ無形文化遺産登録を目指します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				691

<131頁>

(単位:千円)

事業名	情報システム管理経費	事業費	206,908
担当課	広聴情報課		

事業概要

行政事務の効率化と確実性を図るために導入されている基幹系システムや、日々の業務の利便性を高めるための財務会計システム、文書管理システム及びグループウェアシステムの安定した稼働を確保するための機器保守、システム保守にかかる経費です。
また、近年のサイバーテロや個人情報流出防止のため、情報システムのセキュリティ対策を強化することにより、市民の個人情報及び行政内部情報の安全性の確保を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				206,908

<133頁>

(単位:千円)

事業名	社会保障・税番号制度導入経費	事業費	7,628
担当課	広聴情報課		

事業概要

社会保障・税番号制度の運用開始に向けて、伊賀市の既存システムの番号法対応機器及びプログラム保守を行います。また、既存業務システムと国の情報提供ネットワークシステムを中継する中間サーバー機器及びシステム保守を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				7,628

【総務費】

<133頁>

(単位:千円)

事業名	基幹系情報システム最適化経費	事業費	128,834
担当課	広聴情報課		

事業概要

行政事務の効率化と確実性を図るために導入されている基幹系システムの経費です。平成23年度から平成24年度に構築・データ移行したシステムは、平成29年度まで運用します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				128,834

<133頁>

(単位:千円)

事業名	地区市民センター施設改修事業	事業費	55,424
担当課	上野振興課、青山振興課		

事業概要

耐震力不足である花之木地区市民センターの耐震補強工事と花之木地区市民センター及び依那古地区市民センターのトイレ改修工事を行います。また、地区市民センターの整備に関する方針により、博要地区市民センターの屋外防水・外壁・共用トイレ改修工事を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		53,600		1,824

<137頁>

(単位:千円)

事業名	自治振興経費	事業費	4,150
担当課	地域づくり推進課		

事業概要

住民自治活動を支援するため、地区公民館について、新築・増改築・バリアフリー工事にかかる費用の一部を補助します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				4,150

<137頁>

(単位:千円)

事業名	住民自治協議会推進経費	事業費	179,699
担当課	地域づくり推進課、各支所振興課		

事業概要

伊賀市自治基本条例に基づき、各地域における住民自治協議会の運営及び地域が主体となり取り組むまちづくり事業を支援するため、地域包括交付金を交付し、住民自治活動の推進を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				179,699

【総務費】

<139頁>

(単位:千円)

事業名	地域活動支援事業	事業費	3,864
担当課	地域づくり推進課		

事業概要

伊賀市自治基本条例に基づき、市民の自主的なまちづくり活動を支援し、個性的で魅力あふれる地域づくりの推進を目的に、市がその経費の一部を補助します。公募提案型事業で公開審査会を行い、採択された団体が1年間事業に取り組みます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,864

<141頁>

(単位:千円)

事業名	市史編さん事業	事業費	17,770
担当課	総務課		

事業概要

『伊賀市史』は通史編3冊、資料編3冊、年表・索引1冊の合計7冊の刊行を計画しており、既に6冊を刊行しています。平成29年度は、第7巻年表・索引の編集・校正作業を進め、刊行する予定です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			601	17,169

<141頁>

(単位:千円)

事業名	人権啓発推進経費	事業費	14,291
担当課	人権政策・男女共同参画課、都市計画課、伊賀振興課、島ヶ原振興課、阿山振興課、大山田振興課、青山振興課		

事業概要

部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に向け、人権啓発と人権侵害防止の取り組みを行っています。人権フェスティバルなどの大きなイベント、地区単位での講演会や懇談会を開催することで、すべての市民が人権についての正しい理解と認識をもち、互いを認め合い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,050			13,241

<145頁>

(単位:千円)

事業名	男女共同参画推進経費	事業費	1,352
担当課	人権政策・男女共同参画課		

事業概要

少子高齢化が進み、女性の労働力が期待されるなか、女性も男性も社会の一員としてあらゆる分野で個性と能力を発揮していくことが求められています。このことから、性別に関係なく参画する機会の確保を目指し、政策・方針決定過程や地域社会への女性の登用・参画を推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,352

【総務費】

<147頁>

(単位:千円)

事業名	防災対策経費	事業費	123,494
担当課	総合危機管理課、伊賀振興課、島ヶ原振興課、阿山振興課、大山田振興課、青山振興課		

事業概要

山崩れ・地すべり監視装置の老朽化に伴い、市役所機器、西高倉中継局、諏訪観測局、大道観測局、奥田観測局の改修を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,863	69,100	13	51,518

<155頁>

(単位:千円)

事業名	賦課事務経費	事業費	80,425
担当課	課税課		

事業概要

市税賦課業務全般に係る経費で、平成30年度用の納税通知書兼領収書の印刷を行うほか、各種協議会への負担金等を支出します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			6,854	73,571

<157頁>

(単位:千円)

事業名	徴収事務経費	事業費	32,682
担当課	収税課		

事業概要

市税収納率の向上に向け、口座振替の推進、コンビニ収納や夜間窓口の開設、通訳を兼ねた納税相談員の雇用を行うなど、納税環境の充実を図るとともに、自主納付されない場合は文書での催告、電話や窓口での納税相談、滞納処分等により市税収入の確保に努めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			5,359	27,323

<161頁>

(単位:千円)

事業名	戸籍住民基本台帳経費	事業費	23,189
担当課	住民課		

事業概要

戸籍法、民法、住民基本台帳法の規定に基づき、国籍と身分関係を登録公証する戸籍事務や、住民の居住関係を公証する住民基本台帳事務を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	92		5,978	17,119

【総務費】

<161頁>

(単位:千円)

事業名	社会保障・税番号制度普及経費	事業費	12,708
担当課	住民課		

事業概要

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に当たり、通知カードの作成・発送、個人番号カードの申込処理・製造・発行などの業務を地方公共団体情報システム機構に委任します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,327				3,381

<165頁>

(単位:千円)

事業名	基幹統計調査経費	事業費	3,830
担当課	総務課		

事業概要

工業統計調査、学校基本調査、就業構造基本調査等を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,830			

【民生費】

<173頁>

(単位:千円)

事業名	社会福祉協議会関係経費	事業費	87,895
担当課	医療福祉政策課		

事業概要

地域が抱えているさまざまな福祉課題を解決するため、社会福祉法第109条に基づく社会福祉協議会が担う地域福祉活動支援に対する人件費及び運営費への補助を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			32,050	55,845

<173頁>

(単位:千円)

事業名	ユニバーサルデザイン事業	事業費	162
担当課	医療福祉政策課		

事業概要

すべての人の権利が保障され、快適に生活できるようなユニバーサルデザインのまちづくりを推進するため、職員への意識の定着を図るための事業や市民への啓発を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				162

<175頁>

(単位:千円)

事業名	社会福祉法人認可・指導監査事業	事業費	2,231
担当課	医療福祉政策課		

事業概要

社会福祉法人の許認可及び指導監査を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				2,231

<179頁>

(単位:千円)

事業名	地域福祉推進事業	事業費	6,849
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

成年後見制度を利用しやすくするために、名張市と共同で設置した伊賀地域福祉後見サポートセンターを、伊賀市社会福祉協議会に運営委託しており、本年度も継続して実施します。

また、伊賀市社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業を利用する人のうち、低所得者に対する利用料を市が助成します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
990	494			5,365

【民生費】

<179頁>

(単位:千円)

事業名	福祉有償運送支援事業	事業費	11,118
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

福祉有償運送実施法人の継続的な運行のため、運営に係る費用の一部を助成します。
また、福祉有償運送実施法人の購入した福祉車両及び運転者講習に係る経費の助成を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				11,118

<181頁>

(単位:千円)

事業名	特別障害者手当支給経費	事業費	38,285
担当課	障がい福祉課		

事業概要

重度の障がいがある在宅の人で、日常的に特別な介護を必要とする人に特別障害者手当(児童にあっては障害児福祉手当)を支給します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,703				9,582

<181頁>

(単位:千円)

事業名	重度身体障害者(児)福祉手当支給経費	事業費	11,724
担当課	障がい福祉課		

事業概要

常時介護を必要とする在宅の重度障がい者及び重度障がい児の生活の向上及び、介護者の経済的負担の軽減を図るため、福祉手当を支給します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				11,724

<181頁>

(単位:千円)

事業名	寝たきり高齢者等福祉手当支給経費	事業費	6,120
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

市内に住所を有する寝たきり高齢者などの生活の向上に寄与するため、福祉手当を支給します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				6,120

【民生費】

<183頁>

(単位:千円)

事業名	臨時福祉給付金給付事業	事業費	308,405
担当課	生活支援課		

事業概要

平成28年度住民税が課税されていない人(生活保護受給者等を除く)に一人当たり15,000円を支給します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
308,405				

<183頁>

(単位:千円)

事業名	生活困窮者自立支援事業	事業費	13,557
担当課	生活支援課		

事業概要

生活困窮者自立支援法に基づき、専門の職員を配置し経済的困窮に限らず幅広く生活上の困りごとに対応する自立相談支援事業、離職等で住居の確保が困難となった方の求職活動を一定期間支援する住居確保給付金、求職・就労にむけた基礎的スキルの習得を支援する就労準備支援事業、生活困窮世帯の子どものための学習支援事業、多重債務や公共料金の滞納など、家計上の課題をかかえた方の支援を行う家計相談支援事業を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,065				4,492

<185頁>

(単位:千円)

事業名	民生委員活動経費	事業費	10,718
担当課	医療福祉政策課		

事業概要

民生委員・児童委員及び主任児童委員への活動の支援により、社会福祉の増進を図ります。
また民生委員制度創設100周年記念事業への補助を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			150	10,568

<187頁>

(単位:千円)

事業名	障害者支援センター運営事業	事業費	18,050
担当課	福祉相談調整課		

事業概要

障害者総合支援法に基づき、身体・知的・精神の3障がいの総合相談窓口を設置しています。当センターに専門の相談員を5人配置し、本人及び家族が適切なサービスを利用し、安心した生活が送れるように支援します。また、関係機関との連絡調整を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,000	2,000			12,050

【民生費】

<189頁>

(単位:千円)

事業名	障害者職場実習事業	事業費	166
担当課	障がい福祉課		

事業概要

市役所庁舎内において、障がいのある人の職場実習を行うことにより、行政機関における障がいのある人の雇用の可能性を検討するとともに、市職員の障がいのある人に対する理解の促進を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
83	41			42

<189頁>

(単位:千円)

事業名	障害者就労定着支援事業	事業費	1,500
担当課	障がい福祉課		

事業概要

ジョブサポーターを派遣し、一般就労している知的・精神障がいのある人の職場での悩み事などの相談を受け、企業との調整や就労の定着を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
750	375			375

<189頁>

(単位:千円)

事業名	介護・訓練等給付費	事業費	1,559,412
担当課	障がい福祉課		

事業概要

障害者総合支援法に基づく介護給付費及び訓練等給付費や児童福祉法に基づく障害児通所給付費を支出します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
772,683	386,341		12,992	387,396

<191頁>

(単位:千円)

事業名	地域生活支援事業給付費	事業費	70,757
担当課	障がい福祉課		

事業概要

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業を行います。
 意思疎通支援事業(手話通訳・要約筆記奉仕員の派遣、手話通訳の設置)
 日常生活用具給付費等事業(ストマ装具、特殊寝台等の給付)
 移動支援事業(外出支援)など

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34,278	17,141		41	19,297

【民生費】

<193頁>

(単位:千円)

事業名	医療費助成経費	事業費	436,834
担当課	保険年金課		

事業概要

障がい者、一人親家庭等、子どもの医療費の一部を助成することにより、受給者の保健の向上と福祉の増進を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	213,273			223,561

<195頁>

(単位:千円)

事業名	医療費助成経費(単独分)	事業費	52,177
担当課	保険年金課		

事業概要

市単独事業で、障がい者、重度障害者ならびに子ども(中学生)の医療費の一部を助成することにより、受給者の保健の向上と福祉の増進を図ります。

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			24,000	28,177

<195頁>

(単位:千円)

事業名	医療費助成経費(現物給付化経費)	事業費	21,471
担当課	保険年金課		

事業概要

市単独事業で、緊急的に医療機関を受診することが多い0歳から就学前までの子どもを対象に、子ども医療費の現物給付化(窓口無料)を実施し、重点的に子育て世代を支援することで、安心して子どもを産み育てることができる環境の整備を図ります。

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			21,471	

<195頁>

(単位:千円)

事業名	後期高齢者医療費	事業費	1,381,014
担当課	保険年金課		

事業概要

三重県後期高齢者医療広域連合へ市町負担金のうち療養給付費負担金を納入します。また、後期高齢者医療特別会計に対し、事務費及び保険料減額分に係る保険基盤安定制度負担金分を繰出します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	223,552			1,157,462

【民生費】

<197頁> (単位:千円)

事業名	老人クラブ活動助成事業	事業費	12,407
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

高齢者の生きがいの創出と孤独化の防止、地域での高齢者のつながりを強めることを目的とした老人クラブの活動に対して助成を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,570			7,837

<197頁> (単位:千円)

事業名	介護予防・生活支援事業	事業費	8,502
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

高齢者の健やかな生活を支えるため介護保険制度の対象外となるサービスを提供します。
軽度生活支援事業(単身高齢者等に対する軽微な援助)
訪問理美容サービス事業(出張費の助成) など

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				8,502

<201頁> (単位:千円)

事業名	同和行政事務管理経費	事業費	6,669
担当課	同和課、伊賀振興課		

事業概要

歴史的・社会的理由により、生活環境などの安定向上が阻害されている地域住民の生活の安定と福祉の向上を図り、また国民的課題である部落差別の解消に向け、同和行政を推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				6,669

<203頁> (単位:千円)

事業名	同和施策推進計画事務経費	事業費	2,261
担当課	同和課		

事業概要

2016(平成28)年度実施の「同和地区生活実態調査」から示される課題を踏まえ、同和問題の早期解決の視点に立った取り組みを適切に実施するために「第3次 伊賀市同和施策推進計画」を策定します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				2,261

【民生費】

<205頁>

(単位:千円)

事業名	隣保館管理経費・隣保館事業経費	事業費	59,886
担当課	八幡町・下郡・寺田市民館、いがまち人権センター、ライトピアおおやまだ、青山文化センター		

事業概要

伊賀市隣保館条例に基づく各隣保館施設の管理のほか、人権・同和問題の速やかな解決の推進に資する拠点施設として、生活相談、職業相談、就労相談、健康相談などの各種相談業務や啓発事業を実施します。
また、地域の高齢者の健康増進や生きがい活動、地域間交流の場として、各種教室や地域福祉事業などを実施し、部落差別をはじめとするあらゆる差別撤廃に向けた取り組みを進めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	23,017		167	36,702

<223頁>

(単位:千円)

事業名	放課後児童対策事業	事業費	63,172
担当課	こども未来課		

事業概要

昼間保護者のいない家庭の小学生を育成・指導する放課後児童クラブを開設し、指定管理者制度による運営を行います。(上野12か所 伊賀3か所 島ヶ原1か所 阿山1か所 大山田1か所 青山1か所)

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,952	19,972		314	21,934

<225頁>

(単位:千円)

事業名	子育て支援対策事業	事業費	5,104
担当課	こども未来課		

事業概要

伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会を開催し、関係機関のネットワーク強化や個別ケースの情報共有に努めるほか、産前や産後で心身の負担が大きい時期に、母親の体調不良等により家事や育児が困難な家庭や、乳児家庭全戸訪問事業等により養育に関して支援が必要であると認められる保護者等に対し、ヘルパーを派遣し、家事や育児の支援を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,133	839		679	1,453

<225頁>

(単位:千円)

事業名	子育て包括支援センター事業	事業費	6,499
担当課	こども未来課		

事業概要

ハイトピア伊賀において、地域の子育て支援センターの総括となる子育て包括支援センターを運営します。また、自然の中で親子のふれあいを楽しめる広場(上野南公園内)を活用し、休日(第2・第4日曜日)に子育て相談を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,209	2,209		570	1,511

【民生費】

<227頁> (単位:千円)

事業名	からだそだて事業	事業費	3,582
担当課	保育幼稚園課		

事業概要

子どもの成長、発達に重要な「幼児期のからだづくり」を効率的に実施できるよう、幼児期に身体を動かす機会や環境を充実させます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			3,582	

<227頁> (単位:千円)

事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	事業費	4,541
担当課	こども未来課		

事業概要

育児の援助を受けたい人(依頼会員)と育児の援助を行いたい人(提供会員)からなる会員組織で、会員間の相互援助活動を行うことにより、仕事と育児が両立できる環境や地域での子育てを整備します。また、事業を利用するひとり親家庭の負担を軽減し、安心・安全な子育て環境を整えます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,500	1,500		59	1,482

<229頁> (単位:千円)

事業名	発達支援センター運営事業	事業費	7,667
担当課	こども未来課		

事業概要

子どもの成長発達に不安や悩みを抱えている保護者や関係者からの相談に応じます。また臨床心理士、言語聴覚士等専門職員の週1回程度のこども発達支援センターへの派遣を受け、保育所(園)・学校等への巡回訪問を行い保育士、教諭等へその子どもの発達に応じた適切な対応方法について、より専門的かつ具体的な相談・指導を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,072	536		2,988	3,071

<229頁> (単位:千円)

事業名	5歳児発達相談事業	事業費	1,012
担当課	こども未来課		

事業概要

現在行われている幼児健診(1歳6ヶ月児健診、3歳児健診)では明らかにされなかった、社会性や軽度の発達上の問題を明らかにし、必要な場合には就学支援につなげます。また、子どもへの関わり方などについて相談の機会を設けることで、保護者や保育者の「子どもの発達特性について」の理解を深め子育て支援につなげます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,012	

<229頁>

事業名	結婚サポート事業	事業費	500
担当課	こども未来課		

事業概要

伊賀市内で結婚サポート(婚活等)事業を行う団体に対して補助金を支出することにより事業が円滑に実施され、結婚・妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			500	

<231頁>

(単位:千円)

事業名	私立保育所施設整備事業	事業費	381,946
担当課	保育幼稚園課		

事業概要

府中保育園施設整備にかかる補助を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
107,574		247,500	13,772	13,100

<233頁>

(単位:千円)

事業名	母子・父子自立支援事業	事業費	5,169
担当課	こども未来課		

事業概要

母子・父子自立相談員を配置し、家庭紛争、結婚、離婚などの相談に応じ自立に必要な情報提供、指導を行う他、就業に結びつく可能性の高い教育訓練講座の受講料の一部給付や、就業に結びつく可能性の高い教育訓練講座の受講料の一部給付、就職に有利であり生活の安定に資する資格取得のための給付、また、高等学校卒業程度認定試験合格支援給付等、母子・父子家庭の生活の負担を軽減し自立を支援するための給付を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,147			113	2,909

【衛生費】

<251頁>

(単位:千円)

事業名	検診事業	事業費	64,317
担当課	健康推進課		

事業概要

がん検診受診率は増加傾向にあるものの、県内では低位であるため、企業との連携や特定健診との同時実施等、比較的年齢の若い退職後間もない市民の健診機会の拡大を図るとともに、市民に対する周知啓発を積極的に行い、受診率向上を目指す必要があります。がんを早期に発見し、死亡者を減少させるため、検診車による集団がん検診及び市内医療機関を受診する個別がん検診等を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			9,879	54,438

<251頁>

(単位:千円)

事業名	母子健康診査事業	事業費	71,188
担当課	健康推進課		

事業概要

母子保健法に基づき、妊婦一般健診、乳児健診、1歳6ヶ月児健診、3歳児健診等、母子の健康の保持及び増進に関する事業を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				71,188

<251頁>

(単位:千円)

事業名	利用者支援事業	事業費	2,982
担当課	健康推進課		

事業概要

妊娠・出産から子育て期までの家庭の個別ニーズを把握し、必要なサービスを円滑に利用できるよう個別支援計画を作成するとともに情報提供や相談など切れ目のない支援を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
994	994		994	

<253頁>

(単位:千円)

事業名	地域医療対策事業	事業費	165,189
担当課	医療福祉政策課		

事業概要

安定的な二次救急医療体制を構築するため、関係機関と連携を深めるとともに、夜間・休日における一時救急医療の充実に向け、伊賀市応急診療所を開設しています。

また、救急医療や応急処置などに24時間・年中無休で電話相談できる救急相談ダイヤル24事業を実施しています。

さらに、伊賀地域の医療資源の動向、医療体制のあり方等を含めた伊賀市の地域医療体制の再構築を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,451		93,244	69,494

【衛生費】

<259頁>

(単位:千円)

事業名	歯科保健事業	事業費	2,855
担当課	健康推進課		

事業概要

健康増進法に基づく歯周疾患検診や20歳以上を対象とした成人歯科健診、在宅要介護者を対象とした訪問歯科健診を実施し、口腔衛生の向上を図ります。また、妊婦を対象とした妊婦歯科健診を実施し、妊婦自身の口腔ケアを勧めるとともに、子どもの歯の健康について意識の向上を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,104		218	1,533

<259頁>

(単位:千円)

事業名	予防接種業務経費	事業費	230,258
担当課	健康推進課		

事業概要

近年、感染症の集団発生状況や副反応を踏まえて毎年のように法改正があることから、迅速に情報を収集し市民に対し周知及び接種勧奨を行う必要があります。

予防接種法に基づく定期予防接種を行うほか、乳幼児に対するロタウイルスワクチン接種、おたふくかぜ予防接種、高齢者に対する肺炎球菌ワクチン接種等の任意接種に対する費用助成を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,485		18,823	206,950

<261頁>

(単位:千円)

事業名	環境保全対策事業	事業費	70,216
担当課	環境政策課、伊賀振興課、大山田振興課、青山振興課		

事業概要

環境保全に係る経費で、啓発事業などによって環境への意識向上を進めています。

また、他市町村などから持ち込まれる一般廃棄物に対し、徴収した環境保全負担金の一部を積立てし、積立金の利用による廃棄物処理施設周辺地域の環境負荷軽減を図ります。さらに、河川等の水質検査を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			69,173	1,043

<263頁>

(単位:千円)

事業名	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業	事業費	15,000
担当課	環境政策課		

事業概要

管理型産業廃棄物最終処分場立地地域において、市が実施する住みよい環境づくりの基盤を整備する事業を支援することにより、施設立地地域の環境改善を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,500		7,500	

【衛生費】

<267頁>

(単位:千円)

事業名	合併処理浄化槽設置及び管理事業	事業費	46,451
担当課	上下水道部		

事業概要

公共下水道、農業集落排水事業などの集合処理による整備方式と併せて、その事業対象地域以外の地域について、個別処理方式により公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図ります。また、設置費用の一部を補助することにより、合併処理浄化槽の設置を促進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,434	6,847			24,170

<271頁>

(単位:千円)

事業名	一般廃棄物減量等推進事業	事業費	33,035
担当課	廃棄物対策課		

事業概要

一般廃棄物の減量化・再資源化及び環境美化を図るため、ごみ減量・リサイクル等推進委員会を設置し、市民と行政が協働で施策を進めています。
 平成19年1月より可燃ごみの指定ごみ袋の有料化を導入し、さらに平成26年10月から処理コストの増大等により価格改定(値上げ)を行い、市民のごみに対する意識改革の推進と、ごみ処理費用の公平な費用負担を図っています。
 ごみ減量対策として再生利用可能な廃棄物(紙・布類)の集団回収を行い、登録団体に対し実績に応じた資源再利用物回収奨励金を交付するとともに、家庭から排出される食物くずの減量化と堆肥としての資源化を図るため、生ごみ処理容器の設置者に対し、購入費の一部を補助します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			33,035	

<271頁>

(単位:千円)

事業名	伊賀南部環境衛生組合負担金	事業費	168,954
担当課	青山振興課		

事業概要

青山支所管内のごみを収集・処理している伊賀南部環境衛生組合への負担金です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		18,500		150,454

【衛生費】

<271頁>

(単位:千円)

事業名	ごみ収集経費	事業費	403,391
担当課	廃棄物対策課、青山振興課		

事業概要

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条第1項の規定に基づき、市内の一般廃棄物処理実施計画の策定を行い、分別収集を市民に周知するとともに一般廃棄物の収集業務委託などを行います。

また、家庭から排出される一般廃棄物の収集に伴い必要となる回収容器等の購入や資源・ごみ収集日程表の作成を行っており、本年度は、スマートフォン用ごみ分別アプリの配信を行います。

平成26年度からは、粗大ごみを申請者の自宅前まで有料により収集に伺う戸別収集事業を実施しており、加えて高齢者や障がいのある人などの生活支援の一つとして、粗大ごみを無料で収集する福祉収集も継続して実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			50,901	352,490

<273頁>

(単位:千円)

事業名	ごみ燃料化及び施設維持管理経費	事業費	904,672
担当課	さくらリサイクルセンター		

事業概要

さくらリサイクルセンターにおいて、施設に搬入された可燃ごみからRDFを製造するための経費です。製造したRDFは温度や粉化度をチェックし、三重ごみ固形燃料発電所(桑名市多度町)へダンプトラックで搬送します。また、搬入時における分別指導により、ごみ分別の周知徹底と設備機器の故障の防止に努めるとともに、可燃ごみの搬入・設備状況などを把握して、適正な維持管理を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		38,000	108,234	758,438

<275頁>

(単位:千円)

事業名	資源化ごみ処理及び施設維持管理経費	事業費	140,806
担当課	さくらリサイクルセンター		

事業概要

さくらリサイクルセンターにおいて、施設に搬入された資源化ごみの再生資源化にかかる中間処理や資源化ごみ保管施設の運営・維持管理に係る経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		27,700	28,375	84,731

【衛生費】

<279頁>

(単位:千円)

事業名	し尿処理及び施設維持管理経費	事業費	300,150
担当課	浄化センター		

事業概要

し尿及び浄化槽汚泥の処理に伴う浄化センター(第1処理場・第2処理場)の運転管理及び維持管理に係る経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			39,070	261,080

<281頁>

(単位:千円)

事業名	汚泥再生処理センター建設事業	事業費	163,550
担当課	浄化センター		

事業概要

(仮称)伊賀市汚泥再生処理センターの施設整備を実施するための経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,367		151,200		7,983

【労働費】

<283頁> (単位:千円)

事業名	シルバー人材センター運営等経費	事業費	15,238
担当課	商工労働課		

事業概要

一億総活躍社会を実現すべく、高齢者の就業機会の増大を図り、生きがいつくり、地域社会づくりに寄与するシルバー人材センターの運営等に対して支援します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				15,238

<283頁> (単位:千円)

事業名	雇用、勤労者対策事業	事業費	53,248
担当課	商工労働課		

事業概要

地元での就職を希望する学生や求職者に対し、市内立地企業との情報交換の場として、「合同就職セミナー」を開催し、地元雇用の促進を図ります。

また、市内に居住、勤務する勤労者に対しては、生活の安定と福祉の向上を図るため、各関係機関、団体などに支援します。

加えて、職場環境の改善を図るために、労働基準監督署など関係機関とさらに連携を密にし、労働条件に関する指導や、少子化対策としての育児・介護制度、企業内においての人権教育を啓発します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
135			50,000	3,113

【農林業費】

<293頁>

(単位:千円)

事業名	新規就農者総合支援事業	事業費	6,000
担当課	農林振興課		

事業概要

経営が安定しない就農5年目までの新規就農者に対して、給付金を交付します。
【対象】独立・自営就農時の年齢が原則45歳未満で人・農地プランの担い手に位置付けられている人。給付金の額は一人あたり年間最大150万円、給付期間は最長5年間です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,000			

<293頁>

(単位:千円)

事業名	農地集積協力金交付事業	事業費	31,600
担当課	農林振興課		

事業概要

人・農地プランの話合いの中で、農地中間管理機構にまとめた農地を貸付けた地域及び担い手や、農地を貸し付けることで担い手への農地集積・集約化に協力する出し手に対し協力金を交付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	29,500		2,000	100

<295頁>

(単位:千円)

事業名	鳥獣害防止事業	事業費	11,938
担当課	農林振興課		

事業概要

有害鳥獣による農産物の被害を防止するため、電気柵等共同防止施設を設置する農業者に対して、施設設置に必要な資材購入費の一部を助成します。
また、市が策定した鳥獣害防止計画に基づく鳥獣害対策協議会の事業に対して、事業費の一部を負担します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				11,938

<295頁>

(単位:千円)

事業名	伊賀米生産振興経費	事業費	19,167
担当課	農林振興課		

事業概要

農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食糧自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的とする経営所得安定対策を推進します。
伊賀米振興協議会及び三重県米麦協会地域協議会の活動経費を負担します。当該支援団体の活動を通じて、伊賀地域における稲作栽培の技術向上及び米の品質向上を図り、同時に経済情勢、需給動向に対応した計画的生産販売を行うことで、安定した生産販売体制を構築します。
また、「伊賀米」ブランドの普及、販売拡大に努めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	16,538			2,629

【農林業費】

<295頁>

(単位:千円)

事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	事業費	111,737
担当課	農林振興課		

事業概要

中山間地域における耕作放棄を 방지、農地の多目的機能を維持するため、認定対象集落の農地保全活動に対して、国・県の交付金と一体化し直接支払いを実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	78,191			33,546

<297頁>

(単位:千円)

事業名	循環型農業実現モデル推進事業	事業費	1,913
担当課	農林振興課		

事業概要

伊賀市バイオマスタウン構想に基づき、地域の遊休農地を利用して菜の花を栽培することで、農村地域の景観形成を図りながら循環型農業を目指す「菜の花プロジェクト」を推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,913

<299頁>

(単位:千円)

事業名	特産農産物等振興事業	事業費	9,316
担当課	農林振興課		

事業概要

伊賀市における特産野菜の生産、流通の構造改革を推進し、農産物の高付加価値化と栽培農家の経営向上を図るため、補助対象品目野菜(アスパラガス、菜種)の栽培を奨励します。また、伊賀の特産品である伊賀米、伊賀牛等を市外へ売り込むため、食材フェアを開催します。なお、沿岸地域の志摩市と山間地域の当市が連携して、物産等を広く内外に発信することで、相互の魅力を高めることを目的とし、当市において「海と山の地域間連携事業を開催します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,208			7,108

<301頁>

(単位:千円)

事業名	集落営農支援事業	事業費	10,800
担当課	農林振興課		

事業概要

集落営農組織を対象に、農業機械器具の購入費または、農業用建物の新築・改修経費等を助成し、営農組織の規模拡大と生産コストの低減、効率化への取り組みを支援します。また、農業経営の法人設立や集落営農組織の設立に対して助成します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,800			9,000

【農林業費】

<301頁>

(単位:千円)

事業名	市単土地改良事業	事業費	6,748
担当課	農村整備課		

事業概要

国補、県営、県単等補助事業の採択条件に満たない地区や施設について、生産基盤の整備促進のため効果的に整備・改修工事を進めます。また、地域の小規模な土地改良施設の改修工事に補助を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				6,748

<301頁>

(単位:千円)

事業名	震災対策農業水利施設整備事業	事業費	13,750
担当課	農村整備課		

事業概要

土地改良施設の現状把握のための一斉点検や耐震性点検・調査を実施するとともに、ハザードマップの作成や地震により損壊の恐れのある土地改良施設の整備を実施することで災害の未然防止や被害の軽減を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	13,500			250

<301頁>

(単位:千円)

事業名	農業基盤整備促進事業	事業費	2,600
担当課	農村整備課		

事業概要

担い手への農地集積を推進し、競争力ある「攻めの農業」を展開するために、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整えるため、地域事情に応じたきめ細やかな農地・農業水利施設等の整備を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,250	400	725	225

<303頁>

(単位:千円)

事業名	多面的機能支払交付金事業	事業費	216,715
担当課	農村整備課		

事業概要

農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有していますが、近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつあります。

このため、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	163,627			53,088

【農林業費】

<303頁>

(単位:千円)

事業名	国土調査事業	事業費	9,292
担当課	農村整備課		

事業概要

地籍調査の成果は、土地の基礎情報であり、インフラ整備の円滑化等に大きく貢献すべく、第6次国土調査事業10ヶ年計画に基づき当事業を進めています。当市の本年度事業として、摺見地区及び上友生地区の調査を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,969			2,323

<305頁>

(単位:千円)

事業名	畜産振興事務経費	事業費	8,340
担当課	農林振興課		

事業概要

家畜保健衛生対策や、優良素牛の導入に対し助成を行い、伊賀牛の更なる優良化を促進し、出荷価格を安定させることにより、畜産経営の安定化を図り、畜産農家の生産体制強化を目的として実施します。

また、伊賀牛生産農家の団体である肥育部会に対し、広報活動や生産体制強化のために助成を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				8,340

<305頁>

(単位:千円)

事業名	畜産振興事業費	事業費	1,140
担当課	農林振興課		

事業概要

近年、肥育用の素牛価格が高騰しており、伊賀牛の生産経営が圧迫されていることから、本格的なET事業(和牛繁殖牛から採卵した受精卵を乳牛の子宮内に移植して和子牛を生産する技術)実施に向けた検討会を立ち上げ、将来的にET事業を拡大できる計画を策定します。

また、その中で伊賀牛の贈頭に向けた検討も行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,140

<307頁>

(単位:千円)

事業名	森林環境創造事業	事業費	7,072
担当課	農林振興課		

事業概要

伊賀市森林整備計画に基づき、材木価格の低迷や需要の減少、担い手の不足や高齢化、また放置林の増加などにより機能低下している森林について、針葉樹と広葉樹の混交した多様な森林づくりを進めます。また、この整備を行うことにより、将来にわたる森林の有する多面的機能の持続を目指します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,000	3,200			872

【農林業費】

<307頁>

(単位:千円)

事業名	間伐材搬出支援事業	事業費	1,814
担当課	農林振興課		

事業概要

市内に所在する森林において、国・県の各種間伐補助事業で出される間伐材の市内原木市場までの運搬費用の一部を補助します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,814

<307頁>

(単位:千円)

事業名	緊急間伐・搬出間伐推進事業	事業費	7,697
担当課	農林振興課		

事業概要

市内に存在する森林の適正管理を徹底するため、緊急に間伐すべき森林について、間伐経費と搬出経費の一部を助成します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,000				4,697

<309頁>

(単位:千円)

事業名	伊賀市ウッドスタート事業	事業費	3,055
担当課	農林振興課		

事業概要

健やかな子どもの成長と地球環境の維持に役立つ適切な木材利用推進を図るため、「木育」のきっかけとして、親子で木のぬくもりを共有できるものを配布します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,055			

<309頁>

(単位:千円)

事業名	みんなの里山整備活動推進事業	事業費	5,000
担当課	農林振興課		

事業概要

地域や生活に密着した緑の環境づくりや里山・竹林の再生を図るため、緑化や里山・竹林の整備活動に対して助成を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,000			

【農林業費】

<311頁>

(単位:千円)

事業名	伊賀の森っこ育成推進事業	事業費	3,500
担当課	農林振興課		

事業概要

次世代を担う子ども達の森林・林業への理解と関心を学校教育の場でも学べるよう、市内の小中学校が実施する、森林に関する学習活動、里山整備活動、植物・樹木観察など、森林環境教育に関する活動に対して、活動費用を支援します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,500			

<311頁>

(単位:千円)

事業名	地域の森と緑のつながり支援事業	事業費	500
担当課	農林振興課		

事業概要

地域の子ども達が地域住民とともに森林・林業に理解と関心を持ち、つながりを感じられるよう、住民自治協議会等が実施主体として、森や緑の学習活動に対して支援を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	500			

<311頁>

(単位:千円)

事業名	未利用間伐材バイオマス利用推進事業	事業費	12,500
担当課	農林振興課		

事業概要

未利用間伐材のバイオマス利用を図るため、発電用チップに係る間伐材等由来の木質バイオマス証明材の市内の森林から市内の木質バイオマス発電証明ガイドライン認定事業者までの搬出及び運搬に要する経費の一部を助成します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	12,500			

<311頁>

(単位:千円)

事業名	森のやすらぎ空間整備事業	事業費	1,000
担当課	農林振興課		

事業概要

みえ森と緑の県民税市町交付金を財源として、街中に森のやすらぎを感じられる空間作りに対して支援を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,000			

【農林業費】

<311頁>

(単位:千円)

事業名	特定水源地域森林整備事業	事業費	7,705
担当課	農林振興課		

事業概要

みえ森と緑の県民税市町交付金を財源として、水源涵養機能の増進を目的に環境林整備協定を締結した特定水源地域において間伐施業等を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,705			

【商工費】

<313頁>

(単位:千円)

事業名	商工振興経費	事業費	53,600
担当課	商工労働課		

事業概要

小規模事業者を対象に、日本政策金融公庫経営改善貸付制度の設備資金利用者への利子補給補助や、小規模事業資金融資制度の資金利用者に対し、三重県信用保証協会へ支払った保証料の補助を行います。

また、商工業の総合的な改善・発展を図ることが目的である上野商工会議所及び伊賀市商工会との連携をさらに強化することを目指して、事業補助を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,406			2,400	46,794

<315頁>

(単位:千円)

事業名	企業立地促進経費	事業費	100,756
担当課	商工労働課		

事業概要

企業誘致に関する経費で、伊賀市工場誘致条例に基づく優遇措置を持って、企業誘致を推進します。また、未操業企業の早期の操業に向け支援するとともに、民間遊休地等への企業誘致を推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				100,756

<315頁>

(単位:千円)

事業名	中心市街地等商店街活性化事業	事業費	2,050
担当課	商工労働課		

事業概要

中心市街地商業の活性化を目的とした事業を推進する経費で、中心市街地の賑わい回復、市民の交流の場の確保、地域コミュニティの活力向上を促進するための支援や取り組みを実施する商店街等への補助を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				2,050

<315頁>

(単位:千円)

事業名	産学官連携研究開発拠点運営経費	事業費	20,230
担当課	商工労働課		

事業概要

大学の研究シーズと企業のニーズを融合し、共同開発をはじめ既存産業の高度化やインキュベーション(起業支援)などによる新産業の創出を促進するため、産学官連携地域産業創造センター「ゆめテクノ伊賀」を拠点施設として位置づけ、豊かな地域資源を活用し、産学官民の連携による共同研究や、人材育成などを推進するため「ゆめテクノ伊賀」(建設主体:(公財)伊賀市文化都市協会)の運営を補助します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				20,230

【商工費】

<315頁>

(単位:千円)

事業名	観光戦略経費	事業費	62,870
担当課	観光戦略課		

事業概要

観光振興にかかる経費で、観光施設の維持管理、観光に関する情報発信やイベントを行うとともに、忍者を活かした観光誘客やまちづくりを行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,500			38,000	18,370

<319頁>

(単位:千円)

事業名	地場産業振興事業	事業費	8,868
担当課	観光戦略課		

事業概要

じばさんまつりや、県内外の観光、物産展の出展を伊賀市物産協会へ委託するとともに、伝統的工芸品産業の支援、伊賀組紐と伊賀焼の振興を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,000	7,868

<319頁>

(単位:千円)

事業名	着地型観光推進事業経費	事業費	9,978
担当課	観光戦略課		

事業概要

「伊賀ぶらり体験博覧会 いがぶら」を継続して開催することにより、地域全体で観光客を受け入れるしくみを作るとともに、観光資源の発掘と指導者となる人材の育成を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,989				4,989

<321頁>

(単位:千円)

事業名	外国人観光客誘客事業	事業費	1,445
担当課	観光戦略課		

事業概要

外国人観光客誘客のため、商談会への参加や観光案内所等に設置した公衆WI-FIの維持管理を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,445

【土木費】

<325頁>

(単位:千円)

事業名	県営土木事業負担金	事業費	30,834
担当課	公共基盤推進課		

事業概要

・服部橋新都市線

服部橋と上野新都市線を結ぶ都市計画道路です。事業区間に小学校、中学校、高等学校が隣接し通学路となっていますが、幅員が狭く危険であり、少量の擦れ違いが困難な状況です。また、近傍には二次救急実施病院が立地し、緊急車両の往来が多いため、本路線の整備により消防車や緊急車等の緊急車両のアクセスや避難路としての機能も確保されます。

・伊賀上野橋新都市線

市街地再開発事業区域に隣接し、伊賀市全体との連携強化や交流人口を増やす交通アクセス強化のための重要な区間です。しかし、交差点に右折レーンが無く、車両の円滑な交通に支障をきたしています。また、歩道幅員が狭小であり、歩行者の十分な安全が確保されていない状況です。そのため、安全で快適な道路環境の整備を推進するために、伊賀上野橋新都市線(銀座通り)及び市街地再開発事業区域(上野市駅)との接続部となる区間の整備を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		29,200		1,634

<327頁>

(単位:千円)

事業名	道路維持経費	事業費	180,870
担当課	建設1課・2課、伊賀振興課、島ヶ原振興課、阿山振興課、大山田振興課、青山振興課		

事業概要

市が管理する市道などの維持管理にかかる経費です。車両などの通行時に支障となる路面の破損箇所の修繕、補修工事及び障害物の撤去や幹線道路の除草作業、冬季においては融雪剤散布などを行い、日々市道の安全確保に努めます。また、地区内道路を地元が補修する場合は、原材料などの支給を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			50,000	130,870

<329頁>

(単位:千円)

事業名	佐那具千歳線道路改良事業	事業費	31,720
担当課	建設1課		

事業概要

平成9年度より緊急地方道路整備事業で旧大山田村千戸地区から名阪国道南側千歳地区まで整備が行われていますが、その先は道路幅員2.5mと非常に狭小であるため、普通車両の対向も不可能となっています。そのため、早急な2車線化の道路整備が必要となっています。計画延長 L=950m 道路幅員 W=7.0m

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,000		13,900		820

【土木費】

<329頁>

(単位:千円)

事業名	ゆめが丘摺見線道路改良事業	事業費	22,525
担当課	建設1課		

事業概要

ゆめが丘地内の幹線市道四十九ゆめが丘線を基点とし、摺見地内を通る幹線市道喰代比自岐下川原線(広域農道)に連絡する道路を新設するもので、総延長3,500m、道路幅員12mを計画しています。この内、本事業では第2工区1,400m(市道友生比自岐線～市道喰代比自岐下川原線)の道路整備を行います。計画延長 L=1,400m 道路幅員 W=12.0m

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,100		9,900		525

<329頁>

(単位:千円)

事業名	伊勢路とがの奥鹿野線道路改良事業	事業費	30,650
担当課	建設2課		

事業概要

奥鹿野集落と国道165号を結ぶ重要な生活道路で、安全且つ円滑な交通を確保するため、未改良区間について路肩及び路面排水施設を整備します。

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,500		14,100		50

<329頁>

(単位:千円)

事業名	西明寺緑ヶ丘線道路改良事業	事業費	63,576
担当課	建設1課		

事業概要

緑ヶ丘地域については、住宅が密集し、当市において人口密度の高い地域となっています。また、当地域の東には多数の工場が立地され、大型車両の出入りも頻繁であり、近年、住宅密集地内の道路において交通量が増加し、日常の道路交通に支障をきたしています。また、新消防庁舎の運用に伴い緊急車両の通行路を確保するためにも、当路線を早期に整備する必要があります。当該地域を南北に連絡する幹線道路として交通の分散化を図り、渋滞の解消と安全な交通を目指します。計画延長 L=1,100m 道路幅員 W=12.0m

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,000		26,600		3,976

<331頁>

(単位:千円)

事業名	依那古友生線他1線道路改良事業	事業費	50,350
担当課	建設1課		

事業概要

本市道は農免道路からゆめが丘住宅地南西端へ通じる舗装幅員3mの見通しの悪い1車線道路であり、近年、ゆめが丘への通勤者、またゆめが丘から伊賀神戸への通勤・通学者が年々増加し、地区住民との接触・衝突トラブルが多発しており非常に危険な状態となっています。対面通行ができるような道路整備を行い、安全安心に通行できるよう改善を図ります。道路延長 L=780m 道路幅員 W=7.0m

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,400		22,500		1,450

【土木費】

<333頁>

(単位:千円)

事業名	舗装修繕事業	事業費	52,125
担当課	建設1課・2課		

事業概要

本市が管理する市道のなかで、2車線道路及び緊急輸送用道路において、舗装の破損が著しい路線について路面性状調査を実施し、調査結果に基づき計画的に舗装修繕を行います。
L=28.22km(N=26路線)

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,000		22,700		1,425

<341頁>

(単位:千円)

事業名	ダム周辺整備事業	事業費	119,058
担当課	建設2課、農村整備課		

事業概要

・生産管理用道路
川上川と前深瀬川に挟まれた川上字北野地区の山林は、ダム湛水後は半島状となり山林管理等に支障が生じるため、水没地区(川上区)から補償道路として建設を求められた林道整備事業です。県道路線変更の決定を受け平成22年度から調査測量に着手し、平成24年度には路線確定及び立木補償等を行い、平成25年度から開設工事に着手しています。

・川上種生線他1線道路
付替県道青山美杉線と青山ハーモニーフォレストを結ぶ連絡道路で、地域活性化と交通利便の向上を図るために道路を整備します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,200			94,858	

<345頁>

(単位:千円)

事業名	都市計画街路維持管理経費	事業費	17,376
担当課	都市計画課		

事業概要

都市計画街路及び市道の街路樹について、剪定及び除草、薬剤散布による維持管理業務を委託します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				17,376

<347頁>

(単位:千円)

事業名	産業集積開発事業推進経費	事業費	3,258
担当課	産業集積開発課		

事業概要

U・ターンの促進及び若年層の定住促進には、働く場の確保が喫緊の課題であり、そのためには多様な産業の立地が必要であるが、現在受け皿となる産業用地が不足しています。このため、民間 活力を活かした産業用地の確保を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,258

【土木費】

<349頁>

(単位:千円)

事業名	市街地整備推進事業費	事業費	6,290
担当課	中心市街地推進課、都市計画課		

事業概要

国の登録文化財である赤井家住宅を指定管理者制度による管理を行い、まちめぐりの拠点・交流施設として活用します。町家活用推進業務を「伊賀上野町家みらいセンター」に委託し、歴史的な町家の利活用を実践し、町家の保存についての啓発を行います。そのほか、市有地の草刈業務を委託するなど適正な維持管理を行います。
また、伊賀市の良好な景観の保全、修景を目指し、「伊賀市ふるさと風景づくり条例」、「伊賀市景観計画」を運用します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,851	4,439

<349頁>

(単位:千円)

事業名	街なみ環境整備事業	事業費	120,216
担当課	中心市街地推進課、都市計画課		

事業概要

社会資本総合整備計画に基づき、城下町の回遊性向上のため伊賀市中心市街地の基盤づくりを推進します。街なみ環境整備事業として、成瀬平馬屋敷門の保存修理工事や公園整備等の住環境整備を図ります。また、街なみ環境整備事業の推進を担う「うえのまちまちづくり協議会」の運営活動に対して助成を行います。
伊賀市景観計画に基づき、伊賀市ふるさと風景づくり助成金交付要綱により、建物・工作物の景観の保全と形成のための改修等に対して助成を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,520		76,600	202	6,894

<351頁>

(単位:千円)

事業名	中心市街地活性化事業	事業費	5,936
担当課	中心市街地推進課		

事業概要

中心市街地の活性化が伊賀市全体のにぎわい創出へと波及することを旨とし、中心市街地活性化協議会の支援を行うとともに、第2期中心市街地活性化基本計画の策定・認定に向け、官民協働で取り組みます。伊賀市の賑わい創出に向け、中心市街地における様々な検討課題を整理し、将来を見据えた公共施設の再配置と必要な機能等を検討するとともに、グランドデザインに基づく公共施設の利活用計画を策定します。また、ライトアップ実施委員会委託料として4,000千円を計上しています。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				5,936

【土木費】

<353頁>

(単位:千円)

事業名	市単下排水路整備事業	事業費	19,792
担当課	上下水道部		

事業概要

旧上野市市街地都市下水道事業は、昭和3年に整備され、その後維持管理を行ってきました。全区域で下水道が整備されていないため、村落部では雑排水を対象に管路の新設及び改修整備事業を行い、公共用水域の水質保全を図ります。また、近年頻発するゲリラ豪雨による道路等の冠水被害を防止するための排水路整備を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		17,300	1,500	992

<353頁>

(単位:千円)

事業名	公園施設維持管理経費	事業費	95,232
担当課	都市計画課、青山振興課		

事業概要

岩倉峡公園キャンプ場の管理を指定管理者に委託し、適正かつ円滑な管理を行います。また、自衛隊による、上野公園石垣等の清掃作業に係る経費を計上するほか、青山支所管内の公園(青山北部公園・青山中央公園他)の適正な維持管理を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,750		4,810	87,672

<357頁>

(単位:千円)

事業名	公園施設長寿命化対策支援事業	事業費	30,918
担当課	都市計画課		

事業概要

都市公園の適正な管理による公園利用者の安全・安心の確保や公園施設に係るトータルコストの低減に資するよう施設の改築を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,000		15,100		818

<361頁>

(単位:千円)

事業名	市営住宅維持補修事業	事業費	37,857
担当課	建築住宅課、伊賀振興課、島ヶ原振興課、阿山振興課、大山田振興課、青山振興課		

事業概要

市営住宅の修繕及び補修工事にかかる経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,035		10,900	22,470	2,452

【土木費】

<361頁>

(単位:千円)

事業名	個人住宅耐震診断支援事業	事業費	2,316
担当課	建築住宅課		

事業概要

昭和56年5月31日以前に着工され、旧建築基準法で建設された階数が3階以下の木造住宅の耐震診断を無料で行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,158	579			579

<361頁>

(単位:千円)

事業名	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	事業費	1,486
担当課	建築住宅課		

事業概要

高齢者が安全で安心して居住できる良質な賃貸住宅の供給を促進するために、契約家賃と入居者の収入によって決定する入居者負担額の差額に対して補助を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,486

<361頁>

(単位:千円)

事業名	住宅・建築物耐震改修等事業	事業費	12,548
担当課	建築住宅課		

事業概要

耐震性がないと診断された木造住宅の補強設計、改修、リフォームに対して補助を行います。また、高齢者及び障がい者世帯を対象に、家具固定事業及び耐震シェルター設置費補助事業を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,622	3,838			4,088

<361頁>

(単位:千円)

事業名	移住促進空き家改修事業	事業費	4,000
担当課	建築住宅課		

事業概要

市内の空き家住宅又は空き建築物を住宅として使用するために必要な改修工事に対して補助を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,000			2,000

【消防費】

<367頁>

(単位:千円)

事業名	救急活動関係経費	事業費	11,173
担当課	消防総務課		
円滑な救急業務の遂行に係る経常的な経費のほか、救急需要の高度化に対応するため、救急装備品の更新・整備などを図ります。			

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				11,173

<369頁>

(単位:千円)

事業名	消防団本部管理経費	事業費	154,417
担当課	消防救急課		

事業概要

地域の安全・安心を守るため市民で構成される消防団の管理運営にかかる経費です。定期的な訓練や災害時の出動に対する報酬だけでなく、出動時の怪我などに対する補償のための共済加入も行います。 また、火災現場などで迅速かつ安全に活動できるよう消防ホースなどを更新配備します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,000			45,950	98,467

<371頁>

(単位:千円)

事業名	国補消防施設整備事業	事業費	19,077
担当課	消防総務課		

事業概要

緊急消防援助隊設備整備費補助金により、老朽化した中消防署の救急車の更新を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,504		9,000		573

<371頁>

(単位:千円)

事業名	防災基盤整備事業	事業費	12,000
担当課	消防救急課		

事業概要

社会資本整備総合交付金等により耐震性貯水槽を2基設置します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,000		5,700		300

【消防費】

<371頁>

(単位:千円)

事業名	市単消防施設整備事業	事業費	34,299
担当課	消防総務課		

事業概要

中消防署配備のほしご自動車について、消防車両安全基準検討会策定の安全基準に規定された運用開始後7年を経過することから、オーバーホール(分解整備)を実施し、初期機能及び安全性の確保を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				34,299

<371頁>

(単位:千円)

事業名	消防救急無線デジタル化事業	事業費	7,948
担当課	消防総務課		

事業概要

三重県消防救急デジタル無線整備負担金については、県が整備した三重県消防救急デジタル無線共通波整備事業にかかる整備費償還金及び運営事務費等の負担金です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				7,948

【教育費】

<375頁>

(単位:千円)

事業名	事務局管理経費	事業費	16,450
担当課	教育総務課、保育幼稚園課		

事業概要

公用車や廃校施設等の維持費等、教育委員会事務局を管理運営するための経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,478	14,972

<381頁>

(単位:千円)

事業名	英語指導助手招へい経費	事業費	21,162
担当課	学校教育課		

事業概要

市内の小中学校における英語教育及び国際理解教育の充実を図るため、外国語指導助手(ALT)の支援のもと、児童生徒に英語に親しむ機会を与えるとともに、発達に応じた語学力を高めます。また、外国の文化や生活習慣に接することを通して国際理解を深めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,198	19,964

<383頁>

(単位:千円)

事業名	外国人児童生徒支援事業	事業費	10,072
担当課	学校教育課、保育幼稚園課		

事業概要

外国人児童生徒の就学促進を図るため、就学相談、初期適応指導などを行い、受入体制に係る取り組みを支援します。

さらに、不就学者などの実態を把握し、就学率を高めるとともに、外国人児童生徒の高校への進学率を高めるために子どもと保護者を対象とした「進路ガイダンス」などを開催します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,290			7,782

<383頁>

(単位:千円)

事業名	特別支援教育充実事業	事業費	62,113
担当課	学校教育課		

事業概要

発達相談員による巡回相談・教育相談・就学相談の実施や、小中学校に教育支援員などを配置し、支援を必要とする児童生徒の個々の状況に応じた教育の充実を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				62,113

【教育費】

<385頁>

(単位:千円)

事業名	地域とともに学校マニフェスト推進事業	事業費	15,533
担当課	学校教育課		

事業概要

学校の評価で明らかになった課題改善のため、地域に学校経営に参画してもらった仕組みの構築に取り組みます。学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることを目的に設置された学校支援地域本部へ補助金を支出し、学校マニフェストを柱とした学校づくりをめざします。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,300	1,300			12,933

<385頁>

(単位:千円)

事業名	教職員研究研修経費	事業費	4,050
担当課	学校教育課		

事業概要

学校及び教職員の自主的・創造的な研究と実践的な活動を助成し、その研究成果を広く伊賀市の教育推進に役立てます。
また、本年度は、市内小中学校における郷土教育の推進を図るため、郷土教育教材作成委員会において、地域の歴史・自然・文化・産業・人物などの学習に活用しやすい郷土教材を作成します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				4,050

<389頁>

(単位:千円)

事業名	スクールバス運転管理及び維持経費(小学校及び中学校)	事業費	246,700
担当課	教育総務課		

事業概要

小学校と中学校のスクールバス運行にかかる運転管理及び維持管理に係る経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,448				229,252

<393頁>

(単位:千円)

事業名	健康管理経費(小学校及び中学校)	事業費	35,293
担当課	教育総務課、学校教育課		

事業概要

市内小中学校に学校医、学校歯科医、学校薬剤師などを配置し、児童生徒の健康管理を行います。
また、学校環境衛生基準に基づく飲料水検査やプール水質検査などを実施し、小中学校における適切な学習環境の確保を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				35,293

【教育費】

<393頁>

(単位:千円)

事業名	施設改修事業(小学校及び中学校)	事業費	12,430
担当課	教育総務課		

事業概要

経年劣化などに伴う、施設などの改修に係る経費です。
本年度は、便所改修工事、プール塗装工事などを行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		4,700		7,730

<409頁>

(単位:千円)

事業名	伊賀学推進支援事業	事業費	500
担当課	生涯学習課		

事業概要

郷土教育の推進、地方創生のための人材育成を目的に、伊賀市の子どもに伊賀の歴史や文化に興味を持ってもらうためのきっかけづくりのための取り組みを支援します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			500	

<413頁>

(単位:千円)

事業名	全国国分寺サミット開催経費	事業費	600
担当課	文化財課		

事業概要

第11回全国国分寺サミット2017in伊賀国を開催します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			130	470

<417頁>

(単位:千円)

事業名	同和教育研究推進事業	事業費	11,650
担当課	生涯学習課、いがまち公民館		

事業概要

不合理な部落差別をはじめとする一切の差別を認めない人権尊重の精神を高めるために、関係機関・団体と連携し、広く教育の場をはじめ、あらゆる機会をとらえ積極的な啓発活動事業を推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				11,650

【教育費】

<419頁>

(単位:千円)

事業名	放課後子ども教室推進事業	事業費	5,262
担当課	生涯学習課		

事業概要

すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などの取り組みを推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,754	1,754			1,754

<419頁>

(単位:千円)

事業名	学校支援地域本部推進事業	事業費	971
担当課	生涯学習課		

事業概要

経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が身につけていなかったりする小・中学生を対象に、地域の幅広い協力(大学生などの地域住民、元教員、NPOなどの民間教育者)を得て、「地域未来塾」を開講し学習支援を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
323	323			325

<421頁>

(単位:千円)

事業名	公民館事業経費	事業費	6,734
担当課	生涯学習課、いがまち公民館、阿山公民館、大山田公民館、青山公民館		

事業概要

各地区の公民館において、教養・生活・文化・レクリエーションなどの趣味・実技的な講座や、子どもの週末の活動支援、地域文化の伝承及び世代間交流を目的とした教室を開設します。
また、自主活動を支援するためサークル活動などに対する助成や発表会の支援、学習成果発表の場としての展覧会を開催します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			15	6,719

<425頁>

(単位:千円)

事業名	図書館管理経費	事業費	79,731
担当課	上野図書館		

事業概要

図書の充実を図り、各図書室との連携を深め図書館情報システムを活用して図書の検索や配送サービスを行い、利便性の向上に努め、読み聞かせの会等を実施し読書習慣の普及にも努めます。

また、古文書類の整理・保存を図り、翻刻・刊行作業を継続し、活用を図ります。

専門性を培った司書が、図書館の活性化、賑わい創出のための「だれもが利用しやすい図書館の充実」の重点化事業に取り組みます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,633	78,098

【教育費】

<427頁>

(単位:千円)

事業名	図書室運営管理経費	事業費	3,710
担当課	上野図書館、いがまち公民館、阿山公民館、大山田公民館、青山公民館		

事業概要

各図書室は地域住民のニーズに応じた蔵書構成を目指し、図書館サービスを提供する各地域の拠点としての運営に努めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			4	3,706

<429頁>

(単位:千円)

事業名	人権教育推進事業	事業費	7,487
担当課	各教育集会所		

事業概要

人権が尊重される社会の実現に向けて、人権感覚が豊かな人材の育成を目的に学習会や交流事業を推進します。また、人権講座や学習会を継続して開催することにより、人権教育リーダーの養成と、住民が主体となった人権問題の解決に取り組みます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				7,487

<433頁>

(単位:千円)

事業名	スポーツ活動振興事業	事業費	22,410
担当課	スポーツ振興課		

事業概要

スポーツ組織・団体の育成を図るとともに、全国大会等で活躍する選手やチームをサポートします。スポーツ人口の拡大と競技力の向上のために体育協会へ社会体育振興事業を、青少年のスポーツ活動の普及及び健全育成のためにスポーツ少年団へ青少年スポーツ活動育成事業をそれぞれ業務を委託します。

また、伊賀上野シティマラソンや青山高原つつじクォーターマラソン、市民スポーツフェスティバルといった多くの市民が交流できるスポーツイベントの開催を支援します。

地域のスポーツ振興を図るため、スポーツ推進委員を配置し、地域における身近なスポーツの振興を図ります。また、伊賀フットボールクラブくノ一の運営支援などを行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1	22,409

<435頁>

(単位:千円)

事業名	三重国体準備経費	事業費	5,098
担当課	スポーツ振興課		

事業概要

2021年(平成33年)の三重国体開催に向けた準備経費です。伊賀市ではサッカー女子・剣道・ハンドボール少年女子・軟式野球・クレ-射撃の会場として内定を受けており、本年度は、三重県国体伊賀市準備委員会を設置し、開催準備を進めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,003			2,095

【教育費】

<435頁>

(単位:千円)

事業名	全国高校総体事業経費	事業費	980
担当課	スポーツ振興課		

事業概要

2018(平成30)年度全国高等学校総合体育大会(東海ブロック)開催に向けた準備経費です。伊賀市ではサッカー(男子)の開催会場となっており、本年度は、平成30年度全国高等学校総合体育大会伊賀市実行委員会を設置し、開催準備を進めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				980

<437頁>

(単位:千円)

事業名	給食センター管理運営経費	事業費	177,731
担当課	給食センター		

事業概要

いがっこ給食センター夢と阿山・大山田の両給食センターの管理運営にかかる経費で、安全でおいしい給食を提供できるよう、「学校給食衛生管理の基準」(文部科学省制定)に基づき、施設・調理業務の衛生管理に努めます。いがっこ給食センター夢では、調理から配送までの業務を民間事業者へ委託しています。

本年度は、給食の配送車を購入します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		6,000		171,731

<439頁>

(単位:千円)

事業名	小学校給食センター建設事業	事業費	49,892
担当課	教育総務課		

事業概要

民間活力を導入し、平成32年度の小中学校給食センター開設に向けて事業を行います。本年度は、PFIアドバイザー業務委託や用地取得を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		28,500		21,392

<439頁>

(単位:千円)

事業名	給食施設改修事業	事業費	26,971
担当課	給食センター		

事業概要

新居小学校校舎改築に伴い、大山田給食センターでの給食受け入れのための施設改修工事を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		25,600		1,371

【教育費】

<441頁>

(単位:千円)

事業名	体育施設維持管理経費	事業費	121,505
担当課	スポーツ振興課		

事業概要

本年度から供用開始する、旧上野商業高校の体育施設を改修した、伊賀市民体育館、伊賀市民弓道場、伊賀市民多目的広場、伊賀市民体育館管理棟を含めた伊賀市内の29体育施設の指定管理と直営8施設の維持管理を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			63	121,442

<441頁>

(単位:千円)

事業名	体育施設整備事業	事業費	15,088
担当課	スポーツ振興課		

事業概要

伊賀市内の体育施設は、その多くが老朽化しており、持続可能なスポーツ施設として維持していくため、本年度、いがまちスポーツセンター高圧受変電設備改修工事を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		14,300		788

【公債費】

<443頁>

(単位:千円)

事業名	市債元金償還金	事業費	5,950,472
担当課	財政課		

事業概要

旧6市町村及び本市が借り入れた市債の元金を償還します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			20,059	5,930,413

<445頁>

(単位:千円)

事業名	市債利子	事業費	499,265
担当課	財政課		

事業概要

市債の償還残高に対する借入利息を支払います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				499,265

特別会計・企業会計・財産区特別会計予算の概要

【特別会計予算の概要】

会 計 名	平成 29 年度予算額	平成 28 年度予算額	増減
国民健康保険事業	11,849,830千円	11,475,494千円	3.3%
事業勘定	11,722,429千円	11,321,017千円	3.5%
診療所費	127,401千円	154,477千円	△17.5%
住宅新築資金等貸付	10,010千円	16,241千円	△38.4%
駐 車 場 事 業	47,801千円	36,744千円	30.1%
介護保険事業	10,167,127千円	10,579,020千円	△3.9%
サービスエリア	13,683千円	14,025千円	△2.4%
後期高齢者医療	1,103,844千円	1,103,210千円	0.1%
合 計	23,192,295千円	23,224,734千円	△0.1%

<国民健康保険事業>

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行っています。国民健康保険税や国庫支出金などにより運営しています。

また、医療機関の不十分な地域住民の健康保持のため山田診療所・阿波診療所・霧生診療所を設置しています。

<住宅新築資金等貸付>

同和地区の環境整備改善を図るため、同地区住民の住宅の新築などに必要な資金の貸付事業を行ってきました。現在では貸付は終了し、返済業務と資金貸付の原資として市が借り入れた市債の償還を行っています。償還金額が年々減少しているほか、事務経費の削減を進めたことで、規模は昨年度に比べ38.4%の減となっています。

<駐車場事業>

市が設置した8か所の有料駐車場の円滑な運営と管理を行っています。

<介護保険事業>

介護保険法に基づき、要介護認定を受けた方に対して、さまざまな介護サービスに関する給付を行っています。

また、地域包括支援センターを設け、介護予防に関する事業も行っています。さらに、平成26年度からはセンターを3か所に増設し、相談窓口の充実を図っています。

これらは、主に介護保険料と国庫負担金により運営しています。

<サービスエリア>

名阪国道を利用する人々の利便性の向上と、地域の特産物などを含む商工観光を広く啓発するため、名阪国道下り線に設置された伊賀サービスエリアの管理・運営を行っています。

サービスエリア内の食堂及び売店などの営業を委託した民間事業者より売上げの一定比率を収入とし、サービスエリアの維持管理費に充てています。

<後期高齢者医療>

75歳以上（65歳以上で一定の障がいがあり、広域連合の認定を受けた者を含む。）の後期高齢医療被保険者の疾病又は負傷に対して必要な医療給付などを実施するための特別会計です。

被保険者から保険料徴収、資格給付関係の申請・届出の受付、交付等の窓口業務などを行い、三重県後期高齢者医療広域連合に対し納付金を支払い、医療給付などの事務を県下で一元化し運営しています。

【企業会計予算の概要】

会 計 名	平成 29 年度予算額	平成 28 年度予算額	増減
病院事業	5, 1 3 3, 6 3 1 千円	4, 8 4 7, 8 6 0 千円	5. 9 %
収益的支出	4, 8 2 4, 1 5 6 千円	4, 5 0 3, 9 1 1 千円	7. 1 %
資本的支出	3 0 9, 4 7 5 千円	3 4 3, 9 4 9 千円	△1 0. 0 %
水道事業	5, 1 2 2, 6 7 2 千円	5, 1 3 5, 4 8 7 千円	△0. 2 %
収益的支出	3, 3 4 7, 0 4 2 千円	3, 3 1 5, 8 1 3 千円	0. 9 %
資本的支出	1, 7 7 5, 6 3 0 千円	1, 8 1 9, 6 7 4 千円	△2. 4 %
下水道事業	4, 0 1 7, 9 6 1 千円		
収益的支出	2, 6 4 8, 8 6 0 千円		
資本的支出	1, 3 6 9, 1 0 1 千円		
合 計	1 4, 2 7 4, 2 6 4 千円	9, 9 8 3, 3 4 7 千円	4 3. 0 %

<病院事業>

伊賀市立上野総合市民病院を開設し、伊賀市の総合病院として市民の健康保持に必要な医療を提供しています。

収益的支出の主な内容は、医師、看護師などの給与費や医療にかかる材料費、病院管理経費などがあります。

資本的支出の主な内容は、医療器械購入費、建設改良費、企業債の償還金があります。建設改良費は、本館蒸気ボイラー・新館給湯ボイラー取替工事及び医療器械器具費等で、10.0%の減となります。

<水道事業>

安全で安心な水道水の安定供給を行うため、浄水施設の維持管理及び整備、老朽水道管の更新、未給水区域への水道整備を行っています。

収益的支出の主な内容は、浄水場の運転及び維持管理にかかる費用や人件費、企業債の支払利息などがあります。

資本的支出の主な内容は、配水管更新や浄水施設整備、水道拡張などの建設改良費と企業債の元金償還金があります。本年度は、前年度より企業債の元金償還金が減少するため、2.4%の減となります。

<下水道事業>

安全で快適な生活環境の確保や良好な水環境を形成するため、下水道施設の維持管理及び整備、老朽化施設の更新、未普及地域への下水道整備を行っています。

収益的支出の主な内容は、下水道施設の運転及び維持管理にかかる費用や人件費、企業債の支払利息などがあります。

資本的支出の主な内容は、管路や処理場整備などの建設改良費と企業債の元金償還金が

あります。

なお、本年度より公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業はこれまでの「官公庁会計（特別会計）」から地方公営企業法を適用した下水道事業として「公営企業会計」に移行します。

【企業会計について】

地方公共団体が経営する病院事業、水道事業及び下水道事業は、地方公営企業法に基づき、経理の方法を企業会計により処理しています。一般会計やその他の特別会計とは異なり、当該年度の損益取引に基づくもの（診療報酬、水道料金、下水道使用料、人件費、物件費、材料費など）を「収益的収支」、投資資本の増減に関する取引（企業債、他会計補助金、国庫補助金、建設改良費、企業債償還金など）を「資本的収支」として、2本立ての予算が組まれています。

また、損益計算書、貸借対照表やキャッシュ・フロー計算書等の財務諸表の作成が義務づけられています。

【財産区特別会計予算の概要】

会 計 名	平成 29 年度予算額	平成 28 年度予算額	増減
島ヶ原財産区	27,735千円	27,909千円	△0.6%
大山田財産区	12,561千円	12,505千円	0.4%
合 計	40,296千円	40,414千円	△0.3%

＜島ヶ原財産区＞

島ヶ原財産区は、旧島ヶ原村が過去の災害を教訓として保全してきた山林などの管理造成のために設置されています。主にゴルフ場への土地貸付収入により運営しています。

財産区が所有する山林などは合計で約 410ha あり、保安林 216ha、山林 91ha、雑種地など 103ha で構成されています。

＜大山田財産区＞

大山田財産区は、旧大山田村の住民を中心に保全、継承してきた山林などの管理造成を行うため設置されています。主に風力発電施設への土地貸付収入と国立研究開発法人「森林総合研究所」からの水源林造成事業の受託事業収入により運営しています。

財産区が所有する山林などは合計で約 191ha あり、保安林 118ha、山林 49ha、原野 24ha で構成されています。

【財産区について】

財産区は地方自治法により法人格が認められた「特別地方公共団体」です。財産区の権限は、財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られ、市のように広範囲で事務を処理することはできないとされています。また、市町村などは財産区の経費について会計を仕訳けする必要があります。

島ヶ原及び大山田財産区においては財産区の執行機関は市であり、議決機関は市議会ですが、財産の管理又は処分に関する事項については、条例に基づき設置された「管理会」の同意を得る必要があります。

【国民健康保険事業(事業勘定・直営診療所)】

【事業勘定】

<35頁>

(単位:千円)

事業名	一般被保険者療養給付費	事業費	5,989,833
担当課	保険年金課		

事業概要

一般被保険者の診療に係る療養給付費を支払います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,446,195	275,910			4,267,728

<35頁>

(単位:千円)

事業名	退職被保険者等療養給付費	事業費	316,100
担当課	保険年金課		

事業概要

退職被保険者の診療に係る療養給付費を支払います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			263,241	52,859

<37頁>

(単位:千円)

事業名	一般被保険者高額療養費	事業費	763,711
担当課	保険年金課		

事業概要

一般被保険者の診療に係る高額療養費を支払います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
174,838	38,709			550,164

<37頁>

(単位:千円)

事業名	退職被保険者等高額療養費	事業費	59,809
担当課	保険年金課		

事業概要

退職被保険者の診療に係る高額療養費を支払います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			51,040	8,769

<39頁>

(単位:千円)

事業名	出産育児一時金	事業費	37,800
担当課	保険年金課		

事業概要

被保険者の出産による出産育児一時金を支払います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			25,200	12,600

【国民健康保険事業(事業勘定・直営診療所)】

<39頁>

(単位:千円)

事業名	葬祭費	事業費	10,000
担当課	保険年金課		

事業概要

被保険者の死亡による葬祭費を支払います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				10,000

<39頁>

(単位:千円)

事業名	後期高齢者支援金	事業費	1,265,063
担当課	保険年金課		

事業概要

後期高齢者医療に要する医療費に係る費用を拠出します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
489,244	108,320			667,499

<41頁>

(単位:千円)

事業名	介護給付費納付金	事業費	460,502
担当課	保険年金課		

事業概要

介護第2号被保険者に係る介護保険料を支払います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
187,193	41,445		120,988	110,876

<43頁>

(単位:千円)

事業名	保険財政共同安定化事業拠出金	事業費	2,228,151
担当課	保険年金課		

事業概要

全ての医療費について、市町国保の拠出により県内市町国保間の保険料の平準化及び財政の安定化を図る事業です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			2,228,151	

<43頁>

(単位:千円)

事業名	高額医療費拠出金	事業費	241,435
担当課	保険年金課		

事業概要

市町拠出金と国・県負担金により、1件80万円以上の診療報酬に対し、80万円を超過する分の医療費を負担し、各保険者の医療費の変動に備える事業です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
60,358	60,358		120,719	

【国民健康保険事業(事業勘定・直営診療所)】

<43頁>

(単位:千円)

事業名	特定健康診査等事業費	事業費	86,851
担当課	保険年金課		

事業概要

40歳以上から74歳までを対象に、特定健康診査及び特定保健指導を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,842	13,842			59,167

<43頁>

(単位:千円)

事業名	保健衛生普及費	事業費	34,898
担当課	保険年金課		

事業概要

人間ドックや脳ドック、医療費通知などの経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				34,898

【国民健康保険事業(事業勘定・直営診療所)】

【直営診療所】

<61頁>

(単位:千円)

事業名	一般管理費	事業費	29,417
担当課	山田診療所、阿波診療所、青山住民福祉課		

事業概要

3か所の診療所の運営に係る一般管理経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			4,710	24,707

<65頁>

(単位:千円)

事業名	医薬品衛生材料費	事業費	50,432
担当課	山田診療所、阿波診療所、青山住民福祉課		

事業概要

医療行為に伴う医薬品、医薬材料などの購入経費です。ジェネリック医薬品の使用を積極的に行い、費用の削減に努めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				50,432

<65頁>

(単位:千円)

事業名	医薬諸費	事業費	2,326
担当課	山田診療所、阿波診療所		

事業概要

医療従事職員に対して、ルミネスバッジを使用してX線被ばく線量の検査を行う、健康管理のための経費です。
また、優良な廃棄物処理業者に廃棄物の処理を委託し、感染性医療廃棄物などの適正な処理にも努めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				2,326

【住宅新築資金等貸付・駐車場事業】

【住宅新築資金等貸付】

<85頁>

(単位:千円)

事業名	一般管理費	事業費	1,668
担当課	同和課		

事業概要

住宅新築資金・宅地取得資金・住宅改修資金の償還を行っています。償還率を高めるため、滞納者に対し、督促状や催告書を送付し、また居宅訪問するなど償還の推進を図っています。また、悪質な滞納者で債権回収が困難なケースに対しては、特に住宅新築資金等貸付金を専門的に取り扱う弁護士と顧問契約し、法的措置を視野にいれた債権回収を検討し、債務の圧縮を図っています。 ※償還推進助成事業費補助金(国・県3/4)

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,539		129	

<85頁>

(単位:千円)

事業名	市債元金償還金	事業費	7,658
担当課	同和課		

事業概要

住宅新築資金等貸付事業のために借入れた市債の元金を償還します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			7,658	

<85頁>

(単位:千円)

事業名	市債利子	事業費	684
担当課	同和課		

事業概要

住宅新築資金等貸付事業のために借入れた市債にかかる利子を償還します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			684	

【駐車場事業】

<101頁>

(単位:千円)

事業名	駐車場事業費	事業費	47,701
担当課	管財課、伊賀振興課、島ヶ原振興課		

事業概要

市営駐車場の管理運営に要する経費です。施設の維持管理、修繕に係る費用が主なもので、事業収益は一般会計繰出金として支出します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				47,701

【介護保険事業】

<131頁>

(単位:千円)

事業名	居宅介護サービス給付費	事業費	3,700,000
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

要介護認定者が有する能力に応じて、訪問介護・訪問看護・短期入所生活介護などの居宅サービスを実施し、これに要した費用の100分の90もしくは100分の80相当額を給付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
889,407	541,703		1,784,025	484,865

<131頁>

(単位:千円)

事業名	地域密着型介護サービス給付費	事業費	840,000
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

要介護認定者が、できる限り住み慣れた地域で生活が継続できるサービスを提供します。
小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設サービス、地域密着型通所介護を実施し、これに要した費用100分の90もしくは100分の80相当額を給付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
201,920	122,981		405,022	110,077

<131頁>

(単位:千円)

事業名	施設介護サービス給付費	事業費	3,480,000
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設に入所している要介護認定者に、入浴・排泄・食事などの日常生活や機能訓練などの施設サービスを実施し、これに要した費用の100分の90もしくは100分の80相当額を給付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
836,523	509,493		1,677,949	456,035

<133頁>

(単位:千円)

事業名	居宅介護サービス計画給付費	事業費	480,000
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

要介護認定者が居宅サービスなどの適切な利用ができるよう、心身の状態や置かれている環境、家族の希望などを勘案し、居宅サービス計画などを居宅介護支援事業所などが作成した場合に支給します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
115,383	70,274		231,441	62,902

【介護保険事業】

<133頁>

(単位:千円)

事業名	介護予防サービス給付費	事業費	99,600
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

要支援認定者が有する能力に応じて、介護予防訪問看護・介護予防短期入所生活介護・介護予防福祉用具貸与などの居宅サービスを実施し、これに要した費用の100分の90もしくは100分の80相当額を給付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,942	14,581		48,024	13,053

<135頁>

(単位:千円)

事業名	介護予防サービス計画給付費	事業費	46,000
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

要支援認定者のケアプランの策定、サービス提供事業者との連絡調整などのケアマネジメント費用を給付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,057	6,735		22,180	6,028

<137頁>

(単位:千円)

事業名	高額介護サービス費	事業費	170,000
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

要介護認定者が介護サービスを利用した際、費用の100分の10もしくは100分の20を利用者が負担しますが、1ヶ月に支払った利用者負担額が一定の額を超えた場合に、申請に基づき超過した分を支給します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,865	24,889		81,969	22,277

<137頁>

(単位:千円)

事業名	高額医療合算介護サービス費	事業費	28,000
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

要介護認定者が医療及び介護サービス利用者負担額の1年間の合計額が高額で、一定の上限額を超えた場合に、利用者に対し、その超過した分を支給します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,731	4,099		13,501	3,669

【介護保険事業】

<139頁>

(単位:千円)

事業名	特定入所者介護サービス給付費	事業費	504,000
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

要介護認定者が施設で受けるサービスにおいて、食費・居住(滞在)費の負担が過重となる低所得者に対し、一定の限度額を超える部分を給付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
121,151	73,789		243,013	66,047

<139頁>

(単位:千円)

事業名	総合相談事業費	事業費	21,520
担当課	地域包括支援センター		

事業概要

高齢者などの生活にかかわるあらゆる相談に対応し、自立支援を行います。□
相談窓口として設置されている3カ所の地域包括支援センターにて、障がい・子どもに関する一次相談にも対応しています。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,393	4,196		4,735	4,196

<141頁>

(単位:千円)

事業名	権利擁護事業費	事業費	10,113
担当課	地域包括支援センター		

事業概要

消費者トラブルや虐待など、高齢者の権利を侵害する事案に対し、高齢者の権利擁護を図るための支援を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,944	1,972		2,225	1,972

<143頁>

(単位:千円)

事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	事業費	27,116
担当課	地域包括支援センター		

事業概要

包括的・継続的ケアマネジメントの実践が可能な環境整備と個々の介護支援専門員へのサポートを行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,575	5,288		5,965	5,288

【介護保険事業】

<147頁>

(単位:千円)

事業名	保健・医療・福祉分野の連携体制構築事業	事業費	42
担当課	医療福祉政策課		

事業概要

医療・福祉ニーズのある人が、在宅で安心して暮らせるように、地域包括ケアシステムの構築や在宅医療体制の推進のため、医療・介護の専門職種が集まる「保健・医療・福祉分野の連携検討会」などを開催します。また、市民啓発・多職種連携のツールとして、お薬手帳を活用した在宅支援のしくみづくりを進めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16	8		9	9

<147頁>

(単位:千円)

事業名	協議体設置支援事業	事業費	9,860
担当課	医療福祉政策課		

事業概要

2025年問題に向け、伊賀市独自の地域包括ケアシステムの構築を進めています。そのため、地域課題の把握や検討する場として、各住民自治協議会に協議体(地域福祉ネットワーク会議)の設置が必要となります。

本事業は、生活支援コーディネーター(地域福祉コーディネーター)を配置し、協議体の設置、運営支援業務を委託するものです。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,845	1,923		2,169	1,923

<147頁>

(単位:千円)

事業名	介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問・通所・生活)	事業費	193,346
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

市町村が中心となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,337	24,168		96,673	24,168

<149頁>

(単位:千円)

事業名	介護予防ケアマネジメント事業費	事業費	25,778
担当課	地域包括支援センター		

事業概要

高齢者が要介護状態になることを予防する目的で介護予防事業を利用するにあたり、介護予防事業が包括的・効率的に実施されるよう支援します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,445	3,222		12,889	3,222

【介護保険事業】

<153頁>

(単位:千円)

事業名	介護予防支援事業費	事業費	39,944
担当課	地域包括支援センター		

事業概要

地域包括支援センターが介護保険法による指定介護予防支援事業所として実施する要支援1・要支援2の利用者にかかる介護予防支援事業に関する事業費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			39,944	

【サービスエリア・後期高齢者医療】

【サービスエリア】

<175頁>

(単位:千円)

事業名	施設管理経費	事業費	13,183
担当課	商工労働課		

事業概要

平成17年8月10日に認定された「道の駅いが」の管理を行い、名阪国道利用者に快適な休息と質の高いサービスの提供を行うとともに、伊賀市の地域資源情報の発信拠点として幅広く活用します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			55	13,128

【後期高齢者医療】

<191頁>

(単位:千円)

事業名	一般管理経費	事業費	4,007
担当課	保険年金課		

事業概要

75歳以上(65歳以上の一定の障がい者を含む)の後期高齢者医療制度に係る資格・給付関係の申請・届出の受付業務や交付などの窓口業務を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			2,432	1,575

<191頁>

(単位:千円)

事業名	徴収経費	事業費	4,719
担当課	保険年金課		

事業概要

後期高齢者医療の被保険者から保険料を徴収するため、納付書、賦課・納入決定通知書の発送、収納管理、滞納整理などの事業を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				4,719

<193頁>

(単位:千円)

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金	事業費	1,077,194
担当課	保険年金課		

事業概要

三重県後期高齢者医療広域連合へ市町負担金を納付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,016,123	61,071

【病院・水道・下水道事業】

【病院事業】

<229頁>

(単位:千円)

事業名	訪問看護ステーション事業	事業費	22,369
担当課	総合市民病院		

事業概要

誰もが住み慣れた家でいきいきと安心して療養できるよう、平成25年11月に事業を開始しました。本年度も地域の診療所との連携に一層の力を入れ、事業の拡張に取り組めます。

財源内訳

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			22,369	

<231頁>

(単位:千円)

事業名	医療器械及び器具購入経費	事業費	60,000
担当課	総合市民病院		

事業概要

医師及び看護師が、常に万全な体制で医療業務に取り組み、患者さまに高度な医療を提供できるよう、日々進歩する医療器械を積極的に導入しています。本年度は、手術用顕微鏡などの医療機器整備を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		60,000		

<231頁>

(単位:千円)

事業名	施設改修事業	事業費	10,000
担当課	総合市民病院		

事業概要

本館蒸気ボイラー・新館給湯ボイラー取替工事を行い、療養環境、職場環境の改善を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		10,000		

【水道事業】

<263頁>

(単位:千円)

事業名	水道広域化促進事業	事業費	576,929
担当課	上下水道部		

事業概要

水源施設の整備、水道拡張などを行う水道広域化促進事業により、老朽管や設備の更新を行い、安定給水を図るとともに給水区域の拡大を図ります。
また、耐震管による更新事業を行うことにより、災害に強い施設を構築します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
116,928		234,100	116,900	109,001

【病院・水道・下水道事業】

【下水道事業】

<292頁>

(単位:千円)

事業名	山田南地区農業集落排水施設整備事業	事業費	315,675
担当課	上下水道部		
基本施策番号	22	基本施策名	全市的に生活排水処理施設を整備する

事業概要

山田南地区の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与するとともに、活気に満ちた快適な農村集落を構築します。
計画処理対象人口1,200人

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
124,500		156,300	34,875	

<292頁>

(単位:千円)

事業名	機能強化対策事業	事業費	27,316
担当課	上下水道部		

事業概要

今後、老朽化施設が急増することにより、維持管理費の増加が予想されるため、既存施設の長寿命化、維持管理費を含むライフサイクルコストの低減、予算の最適化、安全性の確保、施設機能の健全化を図る必要があります。

機能診断調査を行い、対策工法と対策時期を検討し、今後の施設の補修・改築等を計画的かつ効率的に行うため機能強化対策事業を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,000			5,316	

<292頁>

(単位:千円)

事業名	長寿命化対策事業	事業費	123,275
担当課	上下水道部		

事業概要

上野新都市浄化センター及び柘植浄化センターは、供用開始後20年経過しており、今日まで適切な維持管理を行ってききましたが、汚水処理施設が老朽化してきており、機器の機能回復を図るために、長寿命化計画に基づき機器の機能回復を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
55,500		61,600	150	6,025

【島ヶ原財産区・大山田財産区】

【島ヶ原財産区】

<305頁>

(単位:千円)

事業名	一般管理経費	事業費	16,538
担当課	島ヶ原振興課		

事業概要

島ヶ原財産区有財産の一般管理に要する経費です。管理会会長を含む7人の委員による島ヶ原財産区管理会において財産区の運営を行います。本年度も山林管守人含む3人を雇用し、区有林の保護育成のため、山林管守人による巡視を引き続き実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			422	16,116

<305頁>

(単位:千円)

事業名	財産区有林造成事業	事業費	11,087
担当課	島ヶ原振興課		

事業概要

過去の甚大な被災を踏まえ、島ヶ原財産区森林整備計画に基づき、区有林の造林・保育事業などを実施し、災害に強い山づくりに努めていきます。

また、森林施業の効率化などを図るために林道三国塚線の開設事業を進めます。

さらに、財産区有地の境界情報を保全していくために、境界確定測量を実施し、境界明示や境界杭設置作業などを行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				11,087

【大山田財産区】

<321頁>

(単位:千円)

事業名	一般管理経費	事業費	5,996
担当課	大山田振興課		

事業概要

大山田財産区有財産の一般管理に要する経費です。管理会会長を含む7人の委員による大山田財産区管理会において財産区の運営を行います。本年度も区有林の保護育成のため、巡視を引き続き実施します。

さらに、財産区有地の境界情報を保全していくために、境界確定測量を実施し、境界明示や境界杭設置作業などを行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				5,996

<323頁>

(単位:千円)

事業名	財産区有林造成事業	事業費	5,090
担当課	大山田振興課		

事業概要

森林の公益的機能の維持増進を図ることを目的に、管理歩道の維持管理に加え、境界刈り、杭打ち、除間伐や撫育管理並びに林道改修工事を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			26	5,064